

令和 5 年度
(2023 年度)

決算等審査意見書

日野市監査委員

日野市各会計決算及び
各基金の運用状況審査意見書



日 監 第 4 2 号
令和 6 年 (2024 年) 8 月 14 日

日 野 市 長
大 坪 冬 彦 様

日 野 市 監 査 委 員 福 島 基

日 野 市 監 査 委 員 中 嶋 良 樹

令 和 5 年 度 日 野 市 各 会 計 決 算 及 び
各 基 金 の 運 用 状 況 審 査 意 見 に つ い て

地 方 自 治 法 (昭 和 2 2 年 法 律 第 6 7 号) 第 2 3 3 条 第 2 項 及 び 同 法 第 2 4 1 条
第 5 項 の 規 定 に 基 づ き 、 審 査 に 付 さ れ た 令 和 5 年 度 日 野 市 一 般 会 計 及 び 各 特 別 会
計 歳 入 歳 出 決 算 並 び に 各 基 金 の 運 用 状 況 を 審 査 し た 結 果 、 次 の と お り 意 見 を 付 し
ま す 。

目 次

第 1 審査の概要	-----	1
1 審査の種類	-----	1
2 審査の対象	-----	1
3 審査の期間	-----	1
4 審査の着眼点及び実施内容	-----	1
第 2 審査の結果	-----	2
1 総括	-----	2
(1) 総合決算の概要及び総括意見	-----	2
(2) 総合決算額の推移	-----	4
(3) 基金の積立及び取崩状況	-----	6
(4) 市債の借入及び償還状況	-----	7
2 一般会計	-----	8
(1) 歳入歳出決算額の状況	-----	8
(2) 歳入決算状況	-----	9
① 歳入決算額における前年度との比較	-----	9
② 財源別歳入決算額の比較	-----	1 8
③ 市税歳入決算額の状況	-----	2 0
④ 市債発行額の状況	-----	2 5
(3) 歳出決算状況	-----	2 6
① 歳出決算額における前年度との比較	-----	2 6
② 性質別歳出決算額の比較	-----	3 4
③ 予備費充当の状況・④ 予算の流用状況	-----	3 6
3 国民健康保険特別会計	-----	3 8
(1) 歳入決算状況	-----	3 8
① 歳入決算額における前年度との比較	-----	3 8
② 国民健康保険税の収納状況	-----	4 0
③ 繰入金の年度別状況	-----	4 2
(2) 歳出決算状況	-----	4 2
① 歳出決算額における前年度との比較	-----	4 2
② 療養諸費等の年度比較	-----	4 4
③ 予備費充当の状況・④ 予算の流用状況	-----	4 4

4	土地区画整理事業特別会計	4 5
(1)	歳入決算状況	4 5
(2)	歳出決算状況	4 7
①	歳出決算額における前年度との比較	4 7
②	予備費充当の状況	4 7
③	予算の流用状況	4 8
5	介護保険特別会計	4 9
(1)	歳入決算状況	4 9
(2)	歳出決算状況	5 1
①	歳出決算額における前年度との比較	5 1
②	予備費充当の状況・③ 予算の流用状況	5 2
6	後期高齢者医療特別会計	5 3
(1)	歳入決算状況	5 3
(2)	歳出決算状況	5 5
①	歳出決算額における前年度との比較	5 5
②	予備費充当の状況・③ 予算の流用状況	5 7
7	実質収支に関する調書	5 8
(1)	実質収支の比較	5 8
(2)	単年度収支の比較	5 9
8	財産に関する調書	6 0
(1)	公有財産	6 0
①	土地及び建物	6 0
②	有価証券	6 0
③	出資による権利	6 0
(2)	物 品・(3) 債 権・(4) 基 金	6 0
9	基金（特定の目的のために定額の資金を運用するための基金）の運用状況	6 7
第3	意見・要望等	6 8

イ 文中に用いる金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満を四捨五入した。

そのため、合計等と符合しない場合がある。

ロ 比率（％）は、原則として小数点以下第2位を四捨五入した。

ハ 構成比率については、内訳の計が100.0％とならない場合がある。

令和5年度日野市各会計決算及び 各基金の運用状況審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の種類

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定による審査

2 審査の対象

- (1) 令和5年度日野市一般会計歳入歳出決算
- (2) 令和5年度日野市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- (3) 令和5年度日野市土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
- (4) 令和5年度日野市介護保険特別会計歳入歳出決算
- (5) 令和5年度日野市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- (6) 令和5年度各会計歳入歳出決算事項別明細書
- (7) 令和5年度各会計の実質収支に関する調書
- (8) 令和5年度財産に関する調書
- (9) 令和5年度各基金の運用状況を示す書類

3 審査の期間

令和6年7月3日から令和6年8月5日まで

4 審査の着眼点及び実施内容

審査にあたっては、市長から提出された一般会計、各特別会計の決算書及び付属書類並びに基金の運用状況を示す書類等について、地方自治法等関係法令に準拠して調製されているかどうか、決算の計数は正確であるか否かを検証するとともに、予算は適正に執行されているか、基金は適正に運用されたか等を主眼として、関係書類、帳票類との照合その他通常実施すべき審査手続きにより実施した。

なお、本審査は日野市監査基準に準拠し実施した。

第2 審査の結果

1 総括

(1) 総合決算の概要及び総括意見

令和5年度日野市一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算の総額は、表1に示すとおりである。

審査に付された各会計の決算書及び決算付属書類は、地方自治法及び関係法令の規定に従い、会計原則にそって作成されている。総括的に予算の執行状況をみると、地方自治法及び関係法令等に基づき事務処理がなされ、概ね適正に執行されていることが認められた。

更にこれらの計数についても、関係諸帳票及び証書類と照合した結果いずれも符合し、また出納閉鎖日（令和6年5月31日）現在における令和5年度歳計剰余金と、指定金融機関が発行した証書類とを照合検算した結果、その金額は合致しており、当年度における決算を適正に表示しているものと認められた。

なお、当初予算に係る重点施策その他の事業については、新型コロナウイルス感染症の5類移行、物価及び人件費の高騰等により、当初の予定から変更せざるを得なかったものはあったが、事業執行について地方自治法及び関係法令の規定に基づいて概ね適正に処理されており、概ね所期の目的が達成されているものと認められた。

表1

令和5年度一般会計及び

区 分 会 計	予 算 現 額	歳 入			歳	
		決 算 額	構 成 比	収 入 率	決 算 額	
一 般 会 計	78,424,490,000	78,211,664,531	65.7	99.7	74,321,654,425	
特 別 会 計	国民健康保険 特別会計	17,513,255,000	17,211,399,697	14.4	98.3	17,009,775,473
	土地区画整理事業 特別会計	2,044,115,000	2,242,192,047	1.9	109.7	1,913,526,365
	介護保険 特別会計	16,284,380,000	16,014,649,568	13.4	98.3	15,844,345,147
	後期高齢者医療 特別会計	5,436,619,000	5,448,876,352	4.6	100.2	5,416,619,378
	合 計	41,278,369,000	40,917,117,664	34.3	99.1	40,184,266,363
総 合 計	119,702,859,000	119,128,782,195	100.0	99.5	114,505,920,788	

令和5年度の重点施策と取り組み

○未来を担う子供たちを応援

子ども包括支援センター「みらいく」建設工事、ヤングケアラーの実態把握と支援、小児科医・産婦人科医・助産師によるオンライン相談、出産後の見守り支援、幼児教育・保育連携推進プロジェクトチームの立ち上げ、TGG（体験型英語学習施設）での校外学習、小学校体育館エアコン整備、トイレ改修

○多様な存在と、幸せのタネを育てよう日野

補聴器購入費助成

○持続可能な、市民ニーズに対応する公共施設マネジメント

公共施設等総合管理計画に基づく個別計画策定推進、第一小学校建替え準備

○次世代につなぐ地球環境問題対策

気候市民会議の開催、ハウス栽培における温室効果ガス排出削減の取組、庁用車の電気自動車化

○信頼される組織を目指す「シン・日野市役所」

内部事務・行政サービス・地域全体のDX推進、内部統制の定着・充実の取組、想いをカタチにプロジェクトの推進

○安全安心で活力あるまちづくり

黒川踏切拡幅工事の着工、都市計画道路3・3・2号線用地取得の推進、シェアサイクル利用促進

○未来を拓く地域経済支援

日野市SDGs推進事業者登録の支援及び登録事業者優遇制度の設定

○ありがとう60年 誠の心で これからも

日野市市制施行60周年記念事業

各特別会計歳入歳出決算総括表

(単位：円：%)

出		歳入歳出決算 差引残額	翌年度へ繰り越すべき財源			
構成比	執行率		継続費通次 繰越額	繰越明許費 繰越額	事故繰越 繰越額	実質収支額
64.9	94.8	3,890,010,106	0	138,745,000	0	3,751,265,106
14.9	97.1	201,624,224	0	0	0	201,624,224
1.7	93.6	328,665,682	0	0	0	328,665,682
13.8	97.3	170,304,421	0	0	0	170,304,421
4.7	99.6	32,256,974	0	0	0	32,256,974
35.1	97.3	732,851,301	0	0	0	732,851,301
100.0	95.7	4,622,861,407	0	138,745,000	0	4,484,116,407

(2) 総合決算額の推移

3か年度における総合決算額の推移は、表2の(1)に示すとおりである。令和3年度を100.0とした場合、歳入では前年度が96.9であるのに対し、当年度は98.6、歳出では前年度の98.9に対して当年度99.7の指数を示している。

表2の(2)は、各会計決算額による本年度と前年度との総合比較を示したものである。歳入で20億2,527万7千円（1.7%）の増加、歳出で9億198万5千円（0.8%）の増加となっている。

表2の(2)

総 括

区 分 会 計		歳 入					
		令和5年度		令和4年度		増 減	
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	金 額	比 率
一 般 会 計		78,211,664,531	65.7	77,531,770,703	66.2	679,893,828	0.9
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	17,211,399,697	14.4	16,686,272,406	14.2	525,127,291	3.1
	土 地 区 画 整 理 事 業 特 別 会 計	2,242,192,047	1.9	2,400,717,897	2.1	△ 158,525,850	△ 6.6
	介 護 保 険 特 別 会 計	16,014,649,568	13.4	15,480,048,488	13.2	534,601,080	3.5
	後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	5,448,876,352	4.6	5,004,695,786	4.3	444,180,566	8.9
	合 計	40,917,117,664	34.3	39,571,734,577	33.8	1,345,383,087	3.4
総 合 計		119,128,782,195	100.0	117,103,505,280	100.0	2,025,276,915	1.7

表2の(1)

3か年度における総合決算額推移表

(単位：円)

区分	令和5年度		令和4年度		令和3年度	
	総決算額	指数	総決算額	指数	総決算額	指数
歳入	119,128,782,195	98.6	117,103,505,280	96.9	120,833,359,361	100.0
歳出	114,505,920,788	99.7	113,603,935,454	98.9	114,899,303,981	100.0
差引残額	4,622,861,407	—	3,499,569,826	—	5,934,055,380	—

分 析 表

(単位：円：%)

歳		出		増 減			差 引 残 額		
令和5年度		令和4年度		増 減		令和5年度	令和4年度	増 減	
決算額	構成比	決算額	構成比	金額	比率				
74,321,654,425	64.9	74,711,640,435	65.8	△ 389,986,010	△ 0.5	3,890,010,106	2,820,130,268	1,069,879,838	
17,009,775,473	14.9	16,571,919,807	14.6	437,855,666	2.6	201,624,224	114,352,599	87,271,625	
1,913,526,365	1.7	2,201,593,897	1.9	△ 288,067,532	△ 13.1	328,665,682	199,124,000	129,541,682	
15,844,345,147	13.8	15,150,970,800	13.3	693,374,347	4.6	170,304,421	329,077,688	△ 158,773,267	
5,416,619,378	4.7	4,967,810,515	4.4	448,808,863	9.0	32,256,974	36,885,271	△ 4,628,297	
40,184,266,363	35.1	38,892,295,019	34.2	1,291,971,344	3.3	732,851,301	679,439,558	53,411,743	
114,505,920,788	100.0	113,603,935,454	100.0	901,985,334	0.8	4,622,861,407	3,499,569,826	1,123,291,581	

(3) 基金の積立及び取崩状況

基金の積立及び取崩状況は、表3に示すとおりである。

基金の積立額は、43億4,744万円に対し、取崩額は32億6,395万1千円で、差引き10億8,348万9千円の増加となっている。

表3

基金の積立・取崩状況表

(単位：円)

区 分	令和5年度 積立額	令和5年度 取崩額	差 引
公共施設等建設基金	2,336,214,164	82,000,000	2,254,214,164
職員退職手当基金	351,581,936	0	351,581,936
財政調整基金	769,535,382	1,149,015,000	△ 379,479,618
環境緑化基金	47,732,406	27,000,000	20,732,406
平和事業基金	376,797	1,945,000	△ 1,568,203
バリアフリー事業推進基金	498	9,000,000	△ 8,999,502
土地区画整理事業基金	161,361,671	0	161,361,671
介護給付費準備基金	227,830,581	69,289,820	158,540,761
市民体育施設整備基金	0	201,993,869	△ 201,993,869
学校施設整備基金	110,000,000	1,718,090,541	△ 1,608,090,541
減 債 基 金	1,215,128	0	1,215,128
新選組関連資料収集基金	198	0	198
ごみ処理関連施設及び周辺環境整備基金	300,097,852	0	300,097,852
福祉あんしん基金	35,950,495	0	35,950,495
新型コロナウイルス感染症対策基金	5,543,000	5,617,000	△ 74,000
合 計	4,347,440,108	3,263,951,230	1,083,488,878

(4) 市債の借入及び償還状況

一般会計・特別会計における市債の借入及び償還状況は、表4に示すとおりである。借入額は、15億8,682万7千円、償還額は、元金34億4,572万4千円、利子1億3,447万1千円、計35億8,019万5千円で前年度35億1,204万9千円と比べ、6,814万5千円（1.9%）の増加である。

表4

市債の借入・償還実績表

(単位：円)

区 分	令和4年度 末現在高 (A)	令和5年度 借入額 (B)	令和5年度償還額			令和5年度末 現在高 (A)+(B)-(C)
			元金(C)	利子	計	
一 般 会 計	33,422,194,780	1,586,827,000	3,108,184,417	128,205,070	3,236,389,487	31,900,837,363
総務債	3,449,979,350	157,000,000	181,275,698	9,077,963	190,353,661	3,425,703,652
民生債	690,251,161	685,500,000	69,835,192	7,128,621	76,963,813	1,305,915,969
衛生債	1,315,579,576	0	120,445,948	3,261,495	123,707,443	1,195,133,628
農業債	119,118,141	0	8,343,767	357,354	8,701,121	110,774,374
土木債	7,816,542,903	377,300,000	712,462,367	35,061,599	747,523,966	7,481,380,536
公営住宅債	870,680,740	26,100,000	72,617,317	2,814,170	75,431,487	824,163,423
消防債	394,693,415	0	108,156,227	1,092,053	109,248,280	286,537,188
教育債	5,876,882,308	247,700,000	675,117,422	42,634,459	717,751,881	5,449,464,886
減税補てん債	234,829,206	0	95,548,925	238,959	95,787,884	139,280,281
減収補てん債	90,268,000	0	11,282,317	2,623	11,284,940	78,985,683
臨時財政 対策債	12,563,369,980	93,227,000	1,053,099,237	26,535,774	1,079,635,011	11,603,497,743
特 別 会 計	722,698,509	0	337,539,715	6,265,485	343,805,200	385,158,794
土地区画 整理事業債	722,698,509	0	337,539,715	6,265,485	343,805,200	385,158,794
総 合 計	34,144,893,289	1,586,827,000	3,445,724,132	134,470,555	3,580,194,687	32,285,996,157

2 一般会計

(1) 歳入歳出決算額の状況

当年度の一般会計決算状況は、表5に示すとおりである。

表5

一般会計歳入歳出決算額状況表

(単位：円)

歳入総額	A	78,211,664,531
歳出総額	B	74,321,654,425
歳入歳出差引額	C(A-B)	3,890,010,106
翌年度へ繰越すべき財源 (継続費通次・繰越明許費・事故繰越繰越額)	D	138,745,000
実質収支額	E(C-D)	3,751,265,106
前年度実質収支額	F	2,640,343,268
単年度収支額	G(E-F)	1,110,921,838

一般会計歳入歳出決算額について、3か年度の推移を表6の指数で見ると、令和3年度を100.0とした場合、歳入では前年度が94.2であるのに対し、当年度は95.0、歳出では前年度の97.0に対し当年度96.5の指数を示している。

表6

一般会計決算額の3か年度推移表

(単位：円)

区分	令和5年度		令和4年度		令和3年度	
	決算額	指数	決算額	指数	決算額	指数
歳入	78,211,664,531	95.0	77,531,770,703	94.2	82,339,044,655	100.0
歳出	74,321,654,425	96.5	74,711,640,435	97.0	77,007,200,219	100.0
差引額	3,890,010,106	—	2,820,130,268	—	5,331,844,436	—

(2) 歳入決算状況

① 歳入決算額における前年度との比較

款別歳入状況の年度比較は、表7（16ページから17ページまで）に示すとおりである。

歳入決算額は、782億1,166万5千円で前年度決算額775億3,177万1千円と比べ、6億7,989万4千円（0.9%）の増加となっている。予算現額784億2,449万円に対しては、99.7%の収入率で前年度96.9%と比べ、2.8ポイントの増加を示し、調定額788億7,694万4千円に対しては、99.2%の収入率で前年度と同一である。

款1 市 税

歳入決算額は、314億4,321万5千円で前年度決算額311億411万7千円と比べ、3億3,909万7千円（1.1%）の増加となっている。予算現額312億8,365万円に対しては、100.5%の収入率で前年度と同一である。調定額317億9,973万9千円に対しては、98.9%の収入率で前年度98.8%と比べ、0.1ポイントの増加を示している。

款2 地方譲与税

歳入決算額は、3億1,567万8千円で前年度決算額3億1,322万5千円と比べ、245万3千円（0.8%）の増加となっている。

内訳は、次のとおりである。

・地方揮発油譲与税

歳入決算額は、7,355万8千円で前年度決算額7,334万1千円と比べ、21万7千円（0.3%）の増加となっている。

・自動車重量譲与税

歳入決算額は、2億2,176万円で前年度決算額2億1,952万4千円と比べ、223万6千円（1.0%）の増加となっている。

・森林環境譲与税

歳入決算額は、2,036万円で前年度決算額と同一である。

・地方道路譲与税

歳入決算額は0円で、前年度決算額と同一である。

款3 利子割交付金

歳入決算額は、5,838万7千円で前年度決算額5,034万3千円と比べ、804万4千円（16.0%）の増加となっている。

款4 配当割交付金

歳入決算額は、3億1,035万3千円で前年度決算額2億6,778万2千円と比べ、4,257万1千円（15.9%）の増加となっている。

款5 株式等譲渡所得割交付金

歳入決算額は、3億3,269万3千円で前年度決算額2億544万円と比べ、1億2,725万3千円（61.9%）の増加となっている。

款6 法人事業税交付金

歳入決算額は、6億1,719万2千円で前年度決算額5億2,787万6千円と比べ、8,931万6千円（16.9%）の増加となっている。

款7 地方消費税交付金

歳入決算額は、43億9,609万1千円で前年度決算額44億5,998万9千円と比べ、6,389万8千円（1.4%）の減少となっている。

款8 自動車取得税交付金

歳入決算額は、235万5千円で前年度決算額1万4千円と比べ、234万1千円（16,422.1%）の増加となっている。

款9 環境性能割交付金

歳入決算額は、8,812万円で前年度決算額8,013万7千円と比べ、798万4千円（10.0%）の増加となっている。

款10 地方特例交付金

歳入決算額は、2億1,600万1千円で前年度決算額2億3,259万9千円と比べ、1,659万8千円（7.1%）の減少となっている。

款11 地方交付税

歳入決算額は、26億1,907万3千円で前年度決算額25億4,449万3千円と比べ、7,458万円（2.9%）の増加となっている。

款12 交通安全対策特別交付金

歳入決算額は、1,804万5千円で前年度決算額2,128万円と比べ、323万5千円（15.2%）の減少となっている。

款13 分担金及び負担金

歳入決算額は、2億5,968万8千円で前年度決算額3億789万4千円と比べ、4,820万6千円（15.7%）の減少となっている。予算現額2億6,588万8千円に対しては、97.7%の収入率で前年度94.0%と比べ、3.7ポイントの増加を示し、調定額2億6,193万1千円に対しては、99.1%の収入率で前年度99.2%と比べ、0.1ポイントの減少を示している。

款14 使用料及び手数料

歳入決算額は、13億6,205万6千円で前年度決算額13億6,703万9千円と比べ、498万2千円（0.4%）の減少となっている。予算現額13億8,594万8千円に対しては、98.3%の収入率で前年度100.0%と比べ、1.7ポイントの減少を示し、調定額13億7,359万2千円に対しては、99.2%の収入率で前年度と同一である。

内訳は、次のとおりである。

・使用料

歳入決算額は、6億968万1千円で前年度決算額6億232万1千円と比べ、736万円（1.2%）の増加となっている。予算現額6億1,601万7千円に対しては、99.0%の収入率で前年度100.1%と比べ、1.1ポイントの減少を示し、調定額6億2,120万4千円に対しては、98.1%の収入率で前年度98.2%と比べ、0.1ポイントの減少を示している。

- ・手数料

歳入決算額は、7億5,237万5千円で前年度決算額7億6,471万8千円と比べ、1,234万2千円（1.6%）の減少となっている。予算現額7億6,993万1千円に対しては、97.7%の収入率で前年度99.9%と比べ、2.2ポイントの減少を示し、調定額7億5,238万8千円に対しては、100.0%の収入率で前年度と同一である。

款15 国庫支出金

歳入決算額は、152億5,288万3千円で前年度決算額163億5,071万3千円と比べ、10億9,783万円（6.7%）の減少となっている。予算現額155億1,860万4千円に対しては、98.3%の収入率で前年度86.8%と比べ、11.5ポイントの増加を示し、調定額152億5,288万3千円に対しては、100.0%の収入率で前年度と同一である。

内訳は、次のとおりである。

- ・国庫負担金

歳入決算額は、111億2,688万7千円で前年度決算額108億9,350万2千円と比べ、2億3,338万5千円（2.1%）の増加となっている。予算現額113億2,377万円に対しては、98.3%の収入率で前年度90.7%と比べ、7.6ポイントの増加を示している。

- ・国庫補助金

歳入決算額は、40億8,854万7千円で前年度決算額54億2,028万8千円と比べ、13億3,174万2千円（24.6%）の減少となっている。予算現額41億6,260万4千円に対しては、98.2%の収入率で前年度79.8%と比べ、18.4ポイントの増加を示している。

- ・委託金

歳入決算額は、3,744万9千円で前年度決算額3,692万2千円と比べ、52万6千円（1.4%）の増加となっている。予算現額3,223万円に対しては、116.2%の収入率で前年度119.2%と比べ、3.0ポイントの減少を示している。

款16 都支出金

歳入決算額は、114億8,283万6千円で前年度決算額108億3,320万1千円と比べ、6億4,963万5千円（6.0%）の増加となっている。予算現額112億9,832万4千円に対しては、101.6%の収入率で前年度99.8%と比べ、1.8ポイントの増加を示している。

内訳は、次のとおりである。

・都負担金

歳入決算額は、41億8,536万4千円で前年度決算額40億2,107万5千円と比べ、1億6,428万8千円（4.1%）の増加となっている。予算現額42億8,135万円に対しては、97.8%の収入率で前年度98.4%と比べ、0.6ポイントの減少を示している。

・都補助金

歳入決算額は、68億8,132万2千円で前年度決算額63億4,691万5千円と比べ、5億3,440万7千円（8.4%）の増加となっている。予算現額65億9,391万8千円に対しては、104.4%の収入率で前年度100.8%と比べ、3.6ポイントの増加を示している。

・委託金

歳入決算額は、4億1,615万1千円で前年度決算額4億6,521万1千円と比べ、4,906万1千円（10.5%）の減少となっている。予算現額4億2,305万6千円に対しては、98.4%の収入率で前年度98.8%と比べ、0.4ポイントの減少を示している。

款17 財産収入

歳入決算額は、1億5,915万1千円で前年度決算額1億4,200万6千円と比べ、1,714万5千円（12.1%）の増加となっている。予算現額1億5,004万8千円に対しては、106.1%の収入率で前年度104.9%と比べ、1.2ポイントの増加を示している。

内訳は、次のとおりである。

・財産運用収入

歳入決算額は、1億2,218万6千円で前年度決算額1億901万5千円と比べ、1,317万1千円（12.1%）の増加となっている。予算現

額1億1,309万4千円に対しては、108.0%の収入率で前年度99.8%と比べ、8.2ポイントの増加を示している。

- ・財産売払収入

歳入決算額は、3,696万4千円で前年度決算額3,299万1千円と比べ、397万4千円(12.0%)の増加となっている。予算現額3,695万4千円に対しては、100.0%の収入率で前年度126.2%と比べ、26.2ポイントの減少を示している。

款18 寄附金

歳入決算額は、4,638万6千円で前年度決算額1億3,613万5千円と比べ、8,974万9千円(65.9%)の減少となっている。予算現額5,082万5千円に対しては、91.3%の収入率で前年度113.9%と比べ、22.6ポイントの減少を示している。

款19 繰入金

歳入決算額は、32億4,220万6千円で前年度決算額5億5,708万6千円と比べ、26億8,512万円(482.0%)の増加となっている。予算現額32億4,220万7千円に対しては、100.0%の収入率で前年度と同一である。

内訳は、次のとおりである。

- ・基金繰入金

歳入決算額は、31億9,466万1千円で前年度決算額5億1,538万3千円と比べ、26億7,927万8千円(519.9%)の増加となっている。予算現額31億9,466万2千円に対しては、100.0%の収入率で前年度と同一である。

- ・特別会計繰入金

歳入決算額は、4,754万4千円で前年度決算額4,170万3千円と比べ、584万2千円(14.0%)の増加となっている。予算現額4,754万5千円に対しては、100.0%の収入率で前年度と同一である。

款20 繰越金

歳入決算額は、28億2,013万円で前年度決算額53億3,184万4千円と比べ、25億1,171万4千円（47.1%）の減少となっている。予算現額28億2,013万円に対しては、100.0%の収入率で前年度と同一である。

款21 諸収入

歳入決算額は、16億5,249万9千円で前年度決算額13億6,299万3千円と比べ、2億8,950万6千円（21.2%）の増加となっている。予算現額15億3,436万円に対しては、107.7%の収入率で前年度119.5%と比べ、11.8ポイントの減少を示し、調定額19億4,746万5千円に対しては、84.9%の収入率で前年度83.1%と比べ、1.8ポイントの増加を示している。

内訳は、次のとおりである。

・延滞金、加算金及び過料

歳入決算額は、2,174万4千円で前年度決算額2,385万円と比べ、210万7千円（8.8%）の減少となっている。予算現額1,900万円に対しては、114.4%の収入率で前年度125.5%と比べ、11.1ポイントの減少を示している。

・市預金利子

歳入決算額は、22万9千円で前年度決算額7千円と比べ、22万2千円（3,262.4%）の増加となっている。予算現額9千円に対しては、2,539.7%の収入率で前年度52.3%と比べ、2,487.4ポイントの増加を示している。

・貸付金元利収入

歳入決算額は、1億円で前年度決算額1億4,615万3千円と比べ、4,615万3千円（31.6%）の減少となっている。予算現額1億2千円に対しては、100.0%の収入率で前年度と同一である。

・受託事業収入

歳入決算額は、37万円で前年度決算額37万円と比べ、0.1%の減少となっている。予算現額36万9千円に対しては、100.2%の収入

率で前年度100.1%と比べ、0.1ポイントの増加を示している。

・収益事業収入

歳入決算額は、1億8,000万円の前年度決算額1億6,000万円と比べ、2,000万円（12.5%）の増加となっている。予算現額7,800万円に対しては、230.8%の収入率で前年度1,599.8%と比べ、1,369.0ポイントの減少を示している。

表7 款別歳入状況

区 分 款 別	令 和 5		
	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)
1 市 税	31,283,650,000	31,799,738,845	31,443,214,571
2 地 方 譲 与 税	285,361,000	315,678,000	315,678,000
3 利 子 割 交 付 金	52,000,000	58,387,000	58,387,000
4 配 当 割 交 付 金	270,000,000	310,353,000	310,353,000
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	305,000,000	332,693,000	332,693,000
6 法 人 事 業 税 交 付 金	625,000,000	617,192,000	617,192,000
7 地 方 消 費 税 交 付 金	4,165,000,000	4,396,091,000	4,396,091,000
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	1,412,000	2,355,056	2,355,056
9 環 境 性 能 割 交 付 金	79,000,000	88,120,153	88,120,153
10 地 方 特 例 交 付 金	214,821,000	216,001,000	216,001,000
11 地 方 交 付 税	2,582,485,000	2,619,073,000	2,619,073,000
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	17,000,000	18,045,000	18,045,000
13 分 担 金 及 び 負 担 金	265,888,000	261,930,543	259,688,423
14 使 用 料 及 び 手 数 料	1,385,948,000	1,373,591,708	1,362,056,450
15 国 庫 支 出 金	15,518,604,000	15,252,882,649	15,252,882,649
16 都 支 出 金	11,298,324,000	11,482,836,442	11,482,836,442
17 財 産 収 入	150,048,000	159,162,700	159,150,700
18 寄 附 金	50,825,000	46,385,540	46,385,540
19 繰 入 金	3,242,207,000	3,242,205,762	3,242,205,762
20 繰 越 金	2,820,130,000	2,820,130,268	2,820,130,268
21 諸 収 入	1,534,360,000	1,947,464,545	1,652,498,517
22 市 債	2,277,427,000	1,516,627,000	1,516,627,000
合 計	78,424,490,000	78,876,944,211	78,211,664,531

・雑入

歳入決算額は、13億5,015万7千円で前年度決算額10億3,261万3千円と比べ、3億1,754万4千円（30.8%）の増加となっている。予算現額13億3,698万円に対しては、101.0%の収入率で前年度107.0%と比べ、6.0ポイントの減少を示し、調定額16億4,499万3千円に対しては、82.1%の収入率で前年度78.9%と比べ、3.2ポイントの増加を示している。

款22 市債

歳入決算額は、15億1,662万7千円で前年度決算額13億3,556万5千円と比べ、1億8,106万2千円（13.6%）の増加となっている。

年 度 比 較 表

（単位：円：％）

年 度		収 入 済 額 構 成 比	予算現 額対比 (C)/(A) ×100	調定額 対比 (C)/(B) ×100	令和4年度 収入済額 (D)	対 前 年 度	
不納欠損額	収入未済額					増減額 (E) (C) - (D)	比率 (E)/(D) × 100
34,420,560	335,116,944	40.2	100.5	98.9	31,104,117,373	339,097,198	1.1
0	0	0.4	110.6	100.0	313,225,000	2,453,000	0.8
0	0	0.1	112.3	100.0	50,343,000	8,044,000	16.0
0	0	0.4	114.9	100.0	267,782,000	42,571,000	15.9
0	0	0.4	109.1	100.0	205,440,000	127,253,000	61.9
0	0	0.8	98.8	100.0	527,876,000	89,316,000	16.9
0	0	5.6	105.5	100.0	4,459,989,000	△ 63,898,000	△ 1.4
0	0	0.0	166.8	100.0	14,254	2,340,802	16422.1
0	0	0.1	111.5	100.0	80,136,633	7,983,520	10.0
0	0	0.3	100.5	100.0	232,599,000	△ 16,598,000	△ 7.1
0	0	3.4	101.4	100.0	2,544,493,000	74,580,000	2.9
0	0	0.0	106.1	100.0	21,280,000	△ 3,235,000	△ 15.2
309,100	1,933,020	0.3	97.7	99.1	307,894,386	△ 48,205,963	△ 15.7
117,900	11,417,358	1.7	98.3	99.2	1,367,038,751	△ 4,982,301	△ 0.4
0	0	19.5	98.3	100.0	16,350,712,802	△ 1,097,830,153	△ 6.7
0	0	14.7	101.6	100.0	10,833,201,251	649,635,191	6.0
0	12,000	0.2	106.1	100.0	142,005,822	17,144,878	12.1
0	0	0.1	91.3	100.0	136,134,630	△ 89,749,090	△ 65.9
0	0	4.2	100.0	100.0	557,085,757	2,685,120,005	482.0
0	0	3.6	100.0	100.0	5,331,844,436	△ 2,511,714,168	△ 47.1
17,388,489	277,585,198	2.1	107.7	84.9	1,362,992,608	289,505,909	21.2
0	0	1.9	66.6	100.0	1,335,565,000	181,062,000	13.6
52,236,049	626,064,520	100.0	99.7	99.2	77,531,770,703	679,893,828	0.9

② 財源別歳入決算額の比較

財源別における3か年度の比較は、表8に示すとおりである。

自主財源の決算額は、409億8,533万円で前年度403億911万4千円と比べ、6億7,621万6千円（1.7%）の増加となっている。歳入合計に対して、52.4%の構成比率で前年度52.0%と比べ、0.4ポイントの増加を示している。また、令和3年度を100.0とした場合、前年度が102.6であるのに対し、当年度は104.3を示している。

表8

財 源 別 歳 入

財 源 別		決 算		
		令和5年度	令和4年度	令和3年度
自 主 財 源	市 税	31,443,214,571	31,104,117,373	30,479,635,241
	分 担 金 及 び 負 担 金	259,688,423	307,894,386	306,970,910
	使 用 料 及 び 手 数 料	1,362,056,450	1,367,038,751	1,351,211,773
	財 産 収 入	159,150,700	142,005,822	187,898,560
	寄 附 金	46,385,540	136,134,630	69,516,004
	繰 入 金	3,242,205,762	557,085,757	2,625,122,472
	繰 越 金	2,820,130,268	5,331,844,436	3,039,554,212
	諸 収 入	1,652,498,517	1,362,992,608	1,218,418,787
	計	40,985,330,231	40,309,113,763	39,278,327,959
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	315,678,000	313,225,000	312,312,000
	利 子 割 交 付 金	58,387,000	50,343,000	38,489,000
	配 当 割 交 付 金	310,353,000	267,782,000	276,026,000
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	332,693,000	205,440,000	336,952,000
	法 人 事 業 税 交 付 金	617,192,000	527,876,000	361,455,000
	地 方 消 費 税 交 付 金	4,396,091,000	4,459,989,000	4,252,939,000
	環 境 性 能 割 交 付 金	88,120,153	80,136,633	69,512,818
	地 方 特 例 交 付 金	216,001,000	232,599,000	287,631,000
	地 方 交 付 税	2,619,073,000	2,544,493,000	2,719,304,000
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	18,045,000	21,280,000	23,156,000
	国 庫 支 出 金	15,252,882,649	16,350,712,802	20,916,666,208
	都 支 出 金	11,482,836,442	10,833,201,251	10,628,770,930
	市 債	1,516,627,000	1,335,565,000	2,837,502,000
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	2,355,056	14,254	740
計	37,226,334,300	37,222,656,940	43,060,716,696	
歳 入 合 計		78,211,664,531	77,531,770,703	82,339,044,655

一方、依存財源の決算額は、372億2,633万4千円で前年度372億2,265万7千円と比べ、367万7千円(0.0%)の増加となっている。歳入合計に対して、47.6%の構成比率で前年度48.0%と比べ、0.4ポイントの減少を示している。また、令和3年度を100.0とした場合、前年度が86.4であるのに対し、当年度は86.5を示している。

決 算 額 比 較 表

(単位：円：%)

額	構 成 比 率			趨 勢 比 率		
	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
対前年度増減額						
339,097,198	40.2	40.1	37.0	103.2	102.0	100.0
△ 48,205,963	0.3	0.4	0.4	84.6	100.3	100.0
△ 4,982,301	1.7	1.8	1.6	100.8	101.2	100.0
17,144,878	0.2	0.2	0.2	84.7	75.6	100.0
△ 89,749,090	0.1	0.2	0.1	66.7	195.8	100.0
2,685,120,005	4.2	0.7	3.2	123.5	21.2	100.0
△ 2,511,714,168	3.6	6.9	3.7	92.8	175.4	100.0
289,505,909	2.1	1.7	1.5	135.6	111.9	100.0
676,216,468	52.4	52.0	47.7	104.3	102.6	100.0
2,453,000	0.4	0.4	0.4	101.1	100.3	100.0
8,044,000	0.1	0.1	0.1	151.7	130.8	100.0
42,571,000	0.4	0.3	0.3	112.4	97.0	100.0
127,253,000	0.4	0.3	0.4	98.7	61.0	100.0
89,316,000	0.8	0.7	0.4	170.8	146.0	101.0
△ 63,898,000	5.6	5.7	5.2	103.4	104.9	100.0
7,983,520	0.1	0.1	0.1	126.8	115.3	101.0
△ 16,598,000	0.3	0.3	0.4	75.1	80.9	100.0
74,580,000	3.4	3.3	3.3	96.3	93.6	100.0
△ 3,235,000	0.0	0.0	0.0	77.9	91.9	100.0
△ 1,097,830,153	19.5	21.1	25.4	72.9	78.2	100.0
649,635,191	14.7	14.0	12.9	108.0	101.9	100.0
181,062,000	1.9	1.7	3.4	53.4	47.1	100.0
2,340,802	0.0	0.0	0.0	318250.8	1926.2	100.0
3,677,360	47.6	48.0	52.3	86.5	86.4	100.0
679,893,828	100.0	100.0	100.0	95.0	94.2	100.0

③ 市税歳入決算額の状況

ア 項別市税年度比較

項別市税の年度比較は、表9の(1)に示すとおりである。

項1 市民税

歳入決算額は、154億7,223万5千円で前年度決算額152億8,999万1千円と比べ、1億8,224万4千円（1.2%）の増加となっている。予算現額153億6,023万4千円に対しては、100.7%の収入率で前年度100.4%と比べ、0.3ポイントの増加を示し、調定額157億3,186万1千円に対しては、98.3%の収入率で前年度98.4%と比べ、0.1ポイントの減少を示している。

項2 固定資産税

歳入決算額は、122億579万2千円で前年度決算額120億8,337万8千円と比べ、1億2,241万4千円（1.0%）の増加となっている。予算現額121億7,318万4千円に対しては、100.3%の収入率で前年度100.0%と比べ、0.3ポイントの増加を示し、調定額122億8,208万6千円に対しては、99.4%の収入率で前年度99.2%と比べ、0.2ポイントの増加を示している。

表9の(1)

項 別 市 税

区 分 項 別	令 和 5 年 度			
	調 定 額 (A)	収 入 済 額 (B)	収 入 済 額 構 成 比	収 入 率 (B)/(A)×100
1 市 民 税	15,731,860,695	15,472,234,807	49.2	98.3
2 固 定 資 産 税	12,282,086,306	12,205,792,452	38.8	99.4
3 軽 自 動 車 税	210,372,667	206,261,353	0.7	98.0
4 市 た ば こ 税	948,757,459	948,757,459	3.0	100.0
5 都 市 計 画 税	2,626,661,718	2,610,168,500	8.3	99.4
合 計	31,799,738,845	31,443,214,571	100.0	98.9

項3 軽自動車税

歳入決算額は、2億626万1千円で前年度決算額2億79万円と比べ、547万1千円（2.7%）の増加となっている。予算現額2億363万7千円に対しては、101.3%の収入率で前年度102.2%と比べ、0.9ポイントの減少を示し、調定額2億1,037万3千円に対しては、98.0%の収入率で前年度97.9%と比べ、0.1ポイントの増加を示している。

項4 市たばこ税

歳入決算額は、9億4,875万7千円で前年度決算額9億5,615万6千円と比べ、739万9千円（0.8%）の減少となっている。予算現額9億4,254万4千円に対しては、100.7%の収入率で前年度109.2%と比べ、8.5ポイントの減少を示し、調定額9億4,875万7千円に対しては、100.0%の収入率で前年度と同一である。

項5 都市計画税

歳入決算額は、26億1,016万9千円で前年度決算額25億7,380万2千円と比べ、3,636万6千円（1.4%）の増加となっている。予算現額26億405万1千円に対しては、100.2%の収入率で前年度100.0%と比べ、0.2ポイントの増加を示し、調定額26億2,666万2千円に対しては、99.4%の収入率で前年度99.2%と比べ、0.2ポイントの増加を示している。

年 度 比 較 表

（単位：円：%）

令和4年度				対前年度	
調定額 (C)	収入済額 (D)	収入済額 構成比	収入率 (D)/(C)×100	増減額 (E) (B) - (D)	比率 (E)/(D)×100
15,539,794,557	15,289,990,698	49.2	98.4	182,244,109	1.2
12,180,134,440	12,083,378,306	38.8	99.2	122,414,146	1.0
205,199,005	200,789,980	0.6	97.9	5,471,373	2.7
956,156,174	956,156,174	3.1	100.0	△ 7,398,715	△ 0.8
2,594,435,105	2,573,802,215	8.3	99.2	36,366,285	1.4
31,475,719,281	31,104,117,373	100.0	98.8	339,097,198	1.1

イ 現年度・滞納繰越別の年度比較

現年度・滞納繰越別の年度比較は、表9の(2)に示すとおりである。

・現年度分

歳入決算額は、312億7,253万4千円で前年度決算額309億6,388万4千円と比べ、3億865万円（1.0%）の増加となっている。

予算現額311億2,820万4千円に対しては、100.5%の収入率で前年度100.6%と比べ、0.1ポイントの減少を示し、調定額314億5,192万8千円に対しては、99.4%の収入率で前年度99.5%と比べ、0.1ポイントの減少を示している。

表9の(2)

現年度・滞納繰

区 分	令和5年度					
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入済額 構成比	対予算 収入率 (C)/(A)×100	対調定 収入率 (C)/(B)×100
現年度	31,128,204,000	31,451,928,192	31,272,533,981	99.5	100.5	99.4
滞納繰越	155,446,000	347,810,653	170,680,590	0.5	109.8	49.1
合 計	31,283,650,000	31,799,738,845	31,443,214,571	100.0	100.5	98.9

・滞納繰越分

歳入決算額は、1億7,068万1千円で前年度決算額1億4,023万3千円と比べ、3,044万8千円（21.7%）の増加となっている。予算現額1億5,544万6千円に対しては、109.8%の収入率で前年度87.2%と比べ、22.6ポイントの増加を示し、調定額3億4,781万1千円に対しては、49.1%の収入率で前年度40.7%と比べ、8.4ポイントの増加を示している。

越 別 年 度 比 較 表

（単位：円：％）

令和4年度						対前年度	
予算現額 (D)	調定額 (E)	収入済額 (F)	収入済額 構成比	対予算 収入率 (F)/(D)×100	対調定 収入率 (F)/(E)×100	増減額(G) (C)－(F)	比率 (G)/(F)×100
30,786,102,000	31,130,866,186	30,963,884,458	99.5	100.6	99.5	308,649,523	1.0
160,817,000	344,853,095	140,232,915	0.5	87.2	40.7	30,447,675	21.7
30,946,919,000	31,475,719,281	31,104,117,373	100.0	100.5	98.8	339,097,198	1.1

ウ 市税不納欠損の内訳

市税不納欠損の内訳は、表9の(3)に示すとおりであり、件数が2,328件、金額が3,442万1千円で前年度2,386件、4,019万円と比べ、件数では58件の減少、金額では576万9千円の減少となっている。

表9の(3)

市税不納欠損内訳表

(単位：件：円：%)

区分 税目	第18条第1項		第15条の7第4項		第15条の7第5項		合計		構成 比率
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
個人市民税	138	2,483,000	274	4,895,030	1,053	17,340,015	1,465	24,718,045	71.8
法人市民税	1	50,000	3	150,000	17	784,661	21	984,661	2.9
固定資産税	26	477,444	21	315,114	295	5,926,030	342	6,718,588	19.5
軽自動車税	36	147,666	22	62,000	100	341,663	158	551,329	1.6
都市計画税	26	102,856	21	67,886	295	1,277,195	342	1,447,937	4.2
合計	227	3,260,966	341	5,490,030	1,760	25,669,564	2,328	34,420,560	100.0

注

・地方税法第18条第1項

法定納期限の翌日から起算して、5年間行使(滞納処分)しない場合、徴収権は時効により消滅する。

・地方税法第15条の7第4項

滞納処分の執行を停止した徴収金を納付する義務は、執行停止が3年間継続したとき消滅する。

・地方税法第15条の7第5項

滞納処分の執行停止となったもののうち、3年間の停止期間をおくまでもなく、将来においても徴収不能が明らかな場合、直ちに納税義務を消滅することができる。

④ 市債発行額の状況

市債発行状況は、表10に示すとおりである。

表10

市 債 発 行 額 状 況 表

(単位：円)

区 分	令和5年度 発行額	令和4年度 発行額	令和3年度 発行額	令和5年度末 現在高
総 務 債	157,000,000	127,000,000	191,000,000	3,425,703,652
民 生 債	685,500,000	70,200,000	0	1,305,915,969
衛 生 債	0	0	0	1,195,133,628
農 業 債	0	0	0	110,774,374
土 木 債	377,300,000	245,000,000	342,000,000	7,481,380,536
公 営 住 宅 債	26,100,000	19,700,000	21,000,000	824,163,423
消 防 債	0	20,200,000	0	286,537,188
教 育 債	247,700,000	264,700,000	222,600,000	5,449,464,886
減 税 補 て ん 債	0	0	0	139,280,281
減 収 補 て ん 債	0	0	0	78,985,683
臨 時 財 政 対 策 債	93,227,000	588,765,000	2,060,902,000	11,603,497,743
合 計	1,586,827,000	1,335,565,000	2,837,502,000	31,900,837,363

(3) 歳出決算状況

① 歳出決算額における前年度との比較

款別歳出状況の年度比較は、表11（32ページから33ページまで）に示すとおりである。

歳出決算額は、743億2,165万4千円で前年度決算額747億1,164万円と比べ、3億8,998万6千円（0.5%）の減少となっている。予算現額784億2,449万円に対しては、94.8%の執行率で前年度93.4%と比べ、1.4ポイントの増加を示している。

款1 議会費

歳出決算額は、4億1,344万8千円で前年度決算額4億1,507万3千円と比べ、162万5千円（0.4%）の減少となっている。予算現額4億1,842万2千円に対しては、98.8%の執行率で前年度と同一である。

款2 総務費

歳出決算額は、95億5,429万6千円で前年度決算額116億7,283万5千円と比べ、21億1,853万9千円（18.1%）の減少となっている。予算現額97億4,949万7千円に対しては、98.0%の執行率で前年度98.4%と比べ、0.4ポイントの減少を示している。

内訳は、次のとおりである。

・総務管理費

歳出決算額は、83億2,098万6千円で前年度決算額103億6,290万1千円と比べ、20億4,191万5千円（19.7%）の減少となっている。予算現額84億7,772万6千円に対しては、98.2%の執行率で前年度98.5%と比べ、0.3ポイントの減少を示している。

・徴税费

歳出決算額は、7億3,051万9千円で前年度決算額7億2,962万5千円と比べ、89万3千円（0.1%）の増加となっている。予算現額7億4,981万2千円に対しては、97.4%の執行率で前年度97.2%と比べ、0.2ポイントの増加を示している。

・戸籍住民基本台帳費

歳出決算額は、3億9,763万9千円で前年度決算額4億1,008万9千円と比べ、1,245万円(3.0%)の減少となっている。予算現額4億1,496万2千円に対しては、95.8%の執行率で前年度97.5%と比べ、1.7ポイントの減少を示している。

・選挙費

歳出決算額は、4,690万9千円で前年度決算額1億1,737万2千円と比べ、7,046万3千円(60.0%)の減少となっている。予算現額4,787万7千円に対しては、98.0%の執行率で前年度98.7%と比べ、0.7ポイントの減少を示している。

・統計調査費

歳出決算額は、2,660万2千円で前年度決算額1,882万1千円と比べ、778万2千円(41.3%)の増加となっている。予算現額2,695万9千円に対しては、98.7%の執行率で前年度95.0%と比べ、3.7ポイントの増加を示している。

・監査委員費

歳出決算額は、3,164万1千円で前年度決算額3,402万7千円と比べ、238万6千円(7.0%)の減少となっている。予算現額3,216万1千円に対しては、98.4%の執行率で前年度98.5%と比べ、0.1ポイントの減少を示している。

款3 民生費

歳出決算額は、388億4,923万2千円で前年度決算額357億7,769万5千円と比べ、30億7,153万7千円(8.6%)の増加となっている。予算現額409億4,402万7千円に対しては、94.9%の執行率で前年度94.0%と比べ、0.9ポイントの増加を示している。

内訳は、次のとおりである。

・社会福祉費

歳出決算額は、183億5,850万5千円で前年度決算額168億999万3千円と比べ、15億4,851万2千円(9.2%)の増加となっている。予算現額192億1,072万5千円に対しては、95.6%の執行率で前年

度 93.3% と比べ、2.3 ポイントの増加を示している。

- ・児童福祉費

歳出決算額は、151億9,654万3千円で前年度決算額139億6,371万5千円と比べ、12億3,282万8千円(8.8%)の増加となっている。予算現額159億3,496万1千円に対しては、95.4%の執行率で前年度95.9%と比べ、0.5ポイントの減少を示している。

- ・生活保護費

歳出決算額は、52億9,418万5千円で前年度決算額50億398万8千円と比べ、2億9,019万7千円(5.8%)の増加となっている。予算現額57億9,833万9千円に対しては、91.3%の執行率で前年度90.9%と比べ、0.4ポイントの増加を示している。

款4 衛生費

歳出決算額は、68億7,130万7千円で前年度決算額77億865万1千円と比べ、8億3,734万4千円(10.9%)の減少となっている。予算現額72億8,352万7千円に対しては、94.3%の執行率で前年度83.9%と比べ、10.4ポイントの増加を示している。

内訳は、次のとおりである。

- ・保健衛生費

歳出決算額は、28億85万2千円で前年度決算額41億6,589万9千円と比べ、13億6,504万7千円(32.8%)の減少となっている。予算現額31億8,423万9千円に対しては、88.0%の執行率で前年度74.1%と比べ、13.9ポイントの増加を示している。

- ・清掃費

歳出決算額は、31億2,045万5千円で前年度決算額25億9,275万2千円と比べ、5億2,770万3千円(20.4%)の増加となっている。予算現額31億4,928万8千円に対しては、99.1%の執行率で前年度99.0%と比べ、0.1ポイントの増加を示している。

- ・病院費

歳出決算額は、9億5,000万円で前年度決算額と同一である。

予算現額9億5,000万円に対しては、100.0%の執行率で前年度と同一である。

款5 労働費

歳出決算額は、5,268万2千円で前年度決算額5,153万円と比べ、115万2千円(2.2%)の増加となっている。予算現額5,308万4千円に対しては、99.2%の執行率で前年度98.9%と比べ、0.3ポイントの増加を示している。

款6 農業費

歳出決算額は、1億1,852万7千円で前年度決算額1億697万7千円と比べ、1,155万1千円(10.8%)の増加となっている。予算現額1億2,247万5千円に対しては、96.8%の執行率で前年度94.1%と比べ、2.7ポイントの増加を示している。

款7 商工費

歳出決算額は、7億6,491万3千円で前年度決算額13億5,266万3千円と比べ、5億8,775万円(43.5%)の減少となっている。予算現額7億8,922万5千円に対しては、96.9%の執行率で前年度98.7%と比べ、1.8ポイントの減少を示している。

款8 土木費

歳出決算額は、43億203万6千円で前年度決算額45億8,574万9千円と比べ、2億8,371万3千円(6.2%)の減少となっている。予算現額44億8,262万2千円に対しては、96.0%の執行率で前年度95.4%と比べ、0.6ポイントの増加を示している。

内訳は、次のとおりである。

・土木管理費

歳出決算額は、2億1,055万2千円で前年度決算額2億9,302万3千円と比べ、8,247万1千円(28.1%)の減少となっている。予算現額2億1,444万4千円に対しては、98.2%の執行率で前年度98.4%と比べ、0.2ポイントの減少を示している。

・道路橋梁費

歳出決算額は、6億1,112万5千円で前年度決算額5億7,334万7千円と比べ、3,777万8千円（6.6%）の増加となっている。予算現額6億9,118万6千円に対しては、88.4%の執行率で前年度92.6%と比べ、4.2ポイントの減少を示している。

・河川費

歳出決算額は、2億9,395万3千円で前年度決算額3億4,367万8千円と比べ、4,972万5千円（14.5%）の減少となっている。予算現額2億9,723万1千円に対しては、98.9%の執行率で前年度89.8%と比べ、9.1ポイントの増加を示している。

・都市計画費

歳出決算額は、30億1,382万4千円で前年度決算額32億4,329万2千円と比べ、2億2,946万8千円（7.1%）の減少となっている。予算現額30億9,642万7千円に対しては、97.3%の執行率で前年度96.2%と比べ、1.1ポイントの増加を示している。

・住宅費

歳出決算額は、1億7,258万2千円で前年度決算額1億3,241万円と比べ、4,017万3千円（30.3%）の増加となっている。予算現額1億8,333万4千円に対しては、94.1%の執行率で前年度97.0%と比べ、2.9ポイントの減少を示している。

款9 消防費

歳出決算額は、22億4,509万4千円で前年度決算額22億4,515万2千円と比べ、5万8千円（0.0%）の減少となっている。予算現額23億2,189万7千円に対しては、96.7%の執行率で前年度95.3%と比べ、1.4ポイントの増加を示している。

款10 教育費

歳出決算額は、78億3,325万9千円で前年度決算額75億4,447万6千円と比べ、2億8,878万3千円（3.8%）の増加となっている。予算現額89億1,046万4千円に対しては、87.9%の執行率で前年度88.6%と比べ、0.7ポイントの減少を示している。

内訳は、次のとおりである。

・教育総務費

歳出決算額は、24億3,390万5千円で前年度決算額21億956万3千円と比べ、3億2,434万2千円（15.4%）の増加となっている。予算現額25億7,450万9千円に対しては、94.5%の執行率で前年度94.1%と比べ、0.4ポイントの増加を示している。

・小学校費

歳出決算額は、21億2,981万9千円で前年度決算額21億1,838万3千円と比べ、1,143万6千円（0.5%）の増加となっている。予算現額29億3,372万4千円に対しては、72.6%の執行率で前年度78.5%と比べ、5.9ポイントの減少を示している。

・中学校費

歳出決算額は、10億2,983万9千円で前年度決算額9億8,461万円と比べ、4,522万9千円（4.6%）の増加となっている。予算現額10億9,944万6千円に対しては、93.7%の執行率で前年度83.1%と比べ、10.6ポイントの増加を示している。

・幼稚園費

歳出決算額は、8億4,045万4千円で前年度決算額8億3,352万5千円と比べ、692万9千円（0.8%）の増加となっている。予算現額8億6,604万3千円に対しては、97.0%の執行率で前年度97.4%と比べ、0.4ポイントの減少を示している。

・社会教育費

歳出決算額は、11億245万5千円で前年度決算額11億7,580万5千円と比べ、7,335万円（6.2%）の減少となっている。予算現額11億3,506万2千円に対しては、97.1%の執行率で前年度98.0%と比べ、0.9ポイントの減少を示している。

・体育費

歳出決算額は、2億9,678万7千円で前年度決算額3億2,259万1千円と比べ、2,580万4千円（8.0%）の減少となっている。予算現額

3億168万円に対しては、98.4%の執行率で前年度96.8%と比べ、1.6ポイントの増加を示している。

款11 公債費

歳出決算額は、32億3,638万9千円で前年度決算額31億6,824万4千円と比べ、6,814万5千円（2.2%）の増加となっている。予算現額32億3,980万7千円に対しては、99.9%の執行率で前年度と同一である。

表11

款別歳出状況

区分 款別	令和5年度			
	予算現額	決算額	執行率	決算額 構成比
1 議会費	418,422,000	413,447,961	98.8	0.6
2 総務費	9,749,497,000	9,554,296,016	98.0	12.9
3 民生費	40,944,027,000	38,849,232,257	94.9	52.3
4 衛生費	7,283,527,000	6,871,307,179	94.3	9.2
5 労働費	53,084,000	52,682,497	99.2	0.1
6 農業費	122,475,000	118,527,277	96.8	0.2
7 商工費	789,225,000	764,913,060	96.9	1.0
8 土木費	4,482,622,000	4,302,036,366	96.0	5.8
9 消防費	2,321,897,000	2,245,093,618	96.7	3.0
10 教育費	8,910,464,000	7,833,258,747	87.9	10.5
11 公債費	3,239,807,000	3,236,389,487	99.9	4.3
12 諸支出金	80,493,000	80,469,960	100.0	0.1
13 予備費	28,950,000	0	0.0	0.0
合計	78,424,490,000	74,321,654,425	94.8	100.0

款12 諸支出金

歳出決算額は、8,047万円の前年度決算額8,259万6千円と比べ、212万6千円（2.6%）の減少となっている。予算現額8,049万3千円に対しては、100.0%の執行率で前年度と同一である。

款13 予備費

予備費については、当初予算額6,000万円に対し、26件、3,105万円を充当した。

年 度 比 較 表

（単位：円：％）

令和4年度				対前年度	
予算現額	決算額	執行率	決算額 構成比	増減額	比率
419,960,000	415,072,732	98.8	0.6	△ 1,624,771	△ 0.4
11,860,730,000	11,672,834,699	98.4	15.6	△ 2,118,538,683	△ 18.1
38,078,047,966	35,777,695,292	94.0	47.9	3,071,536,965	8.6
9,191,153,000	7,708,650,728	83.9	10.3	△ 837,343,549	△ 10.9
52,128,000	51,530,233	98.9	0.1	1,152,264	2.2
113,718,000	106,976,625	94.1	0.2	11,550,652	10.8
1,370,325,100	1,352,662,655	98.7	1.8	△ 587,749,595	△ 43.5
4,807,928,000	4,585,749,324	95.4	6.1	△ 283,712,958	△ 6.2
2,356,223,000	2,245,151,939	95.3	3.0	△ 58,321	△ 0.0
8,512,523,540	7,544,476,231	88.6	10.1	288,782,516	3.8
3,171,755,000	3,168,244,223	99.9	4.2	68,145,264	2.2
82,596,000	82,595,754	100.0	0.1	△ 2,125,794	△ 2.6
4,738,000	0	0.0	0.0	0	0.0
80,021,825,606	74,711,640,435	93.4	100.0	△ 389,986,010	△ 0.5

② 性質別歳出決算額の比較

性質別における前年度との比較は、表12に示すとおりである。

消費的経費の決算額は、557億7,129万3千円で前年度575億2,406万9千円と比べ、17億5,277万6千円（3.0%）の減少となっており、歳出決算総額743億2,165万4千円に対し、75.0%の構成比率で前年度77.0%と比べ、2.0ポイントの減少を示している。

投資的経費の決算額は、27億4,426万8千円で前年度18億2,657万3千円と比べ、9億1,769万6千円（50.2%）の増加となっており、歳出決算総額に対し、3.7%の構成比率で前年度2.4%と比べ、1.3ポイントの増加を示している。

公債費の決算額は、32億3,638万9千円で前年度31億6,824万4千円と比べ、6,814万5千円（2.2%）の増加となっており、歳出決算総額に対し、4.4%の構成比率で前年度4.2%と比べ、0.2ポイントの増加を示している。

表12

性 質 別 歳 出

経費別		年度別	令和5年度	
			決算額	構成比
消費的経費			55,771,292,725	75.0
内 訳	人件費		10,827,700,381	14.6
	物件費		11,553,447,468	15.5
	維持補修費		473,841,007	0.6
	扶助費		22,292,696,426	30.0
	補助費等		10,623,607,443	14.3
投資的経費			2,744,268,488	3.7
内 訳	普通建設事業費		2,744,268,488	3.7
	災害復旧事業費		0	0.0
	失業対策事業費		0	0.0
公債費			3,236,389,487	4.4
繰出金			8,574,360,869	11.5
その他			3,995,342,856	5.4
歳出合計			74,321,654,425	100.0

繰出金の決算額は、85億7,436万1千円で前年度79億6,606万7千円と比べ、6億829万4千円（7.6%）の増加となっており、歳出決算総額に対し、11.5%の構成比率で前年度10.7%と比べ、0.8ポイントの増加を示している。

その他の決算額は、39億9,534万3千円で前年度42億2,668万8千円と比べ、2億3,134万5千円（5.5%）の減少となっており、歳出決算総額に対し、5.4%の構成比率で前年度5.7%と比べ、0.3ポイントの減少を示している。

〔注〕 その他とは、積立金、投資及び出資金・貸付金をいう。

なお、当年度の義務的経費（人件費、扶助費、公債費の合計）は363億5,678万6千円で前年度362億1,355万3千円と比べ、1億4,323万4千円（0.4%）の増加となっており、歳出決算総額に対し、48.9%の構成比率で前年度48.5%と比べ、0.4ポイントの増加を示している。

決 算 額 比 較 表

（単位：円：％）

令和4年度		対前年度	
決算額	構成比	増減額	比率
57,524,068,796	77.0	△ 1,752,776,071	△ 3.0
11,246,830,669	15.1	△ 419,130,288	△ 3.7
13,137,330,435	17.6	△ 1,583,882,967	△ 12.1
329,573,232	0.4	144,267,775	43.8
21,798,477,865	29.2	494,218,561	2.3
11,011,856,595	14.7	△ 388,249,152	△ 3.5
1,826,572,625	2.4	917,695,863	50.2
1,750,969,625	2.3	993,298,863	56.7
75,603,000	0.1	△ 75,603,000	△ 100.0
0	0.0	0	0.0
3,168,244,223	4.2	68,145,264	2.2
7,966,067,258	10.7	608,293,611	7.6
4,226,687,533	5.7	△ 231,344,677	△ 5.5
74,711,640,435	100.0	△ 389,986,010	△ 0.5

③ 予備費充当の状況

予備費の充当状況は、表13に示すとおりである。

表13

予 備 費 充 当 状 況 表

(単位：円：件)

款	節	充 当 額	件 数
2 総 務 費	7 報 償 費	745,000	2
	8 旅 費	347,000	3
	10 需 用 費	40,000	2
	12 委 託 料	1,485,000	1
	13 使用料及び賃借料	120,000	3
3 民 生 費	10 需 用 費	2,916,000	2
	12 委 託 料	5,047,000	3
4 衛 生 費	7 報 償 費	832,000	1
	12 委 託 料	12,037,000	2
	13 使用料及び賃借料	38,000	1
8 土 木 費	10 需 用 費	818,000	1
	12 委 託 料	3,104,000	1
10 教 育 費	12 委 託 料	833,000	2
	17 備 品 購 入 費	2,688,000	2
合 計		31,050,000	26

④ 予算の流用（歳入歳出決算事項別明細書に記載される流用）状況

当年度予算の流用(歳入歳出決算事項別明細書に記載される流用)状況は、表14に示すとおりである。

表14

予 算 の 流 用 状 況 表

流用元

(単位：円：件)

節 別	金 額	件数	節 別	金 額	件数
1 報 酬	27,000	1	15 原 材 料 費	2,000	1
2 給 料			16 公 有 財 産 購 入 費		
3 職 員 手 当 等			17 備 品 購 入 費	113,000	2
4 共 済 費			18 負 担 金、補 助 金 及 び 交 付 金	216,000	6
5 災 害 補 償 費			19 扶 助 費	1,276,000	1
6 恩 給 及 び 退 職 年 金			20 貸 付 金		
7 報 償 費	271,000	3	21 補 償、補 填 金 及 び 賠 償 金		
8 旅 費	8,000	1	22 償 還 金、利 子 料 及 び 割 引		
9 交 際 費			23 投 資 及 び 出 資 金		
10 需 用 費	19,078,000	20	24 積 立 金		
11 役 務 費	821,000	7	25 寄 附 金		
12 委 託 料	4,366,000	29	26 公 課 費		
13 使用料及び賃借料	1,387,000	13	27 繰 出 金		
14 工 事 請 負 費	1,386,000	1	合 計	28,951,000	85

流用先

(単位：円：件)

節 別	金 額	件数	節 別	金 額	件数
1 報 酬			15 原 材 料 費	38,000	1
2 給 料			16 公 有 財 産 購 入 費		
3 職 員 手 当 等			17 備 品 購 入 費	5,832,000	8
4 共 済 費			18 負 担 金、補 助 金 及 び 交 付 金	1,371,000	6
5 災 害 補 償 費			19 扶 助 費		
6 恩 給 及 び 退 職 年 金			20 貸 付 金		
7 報 償 費	1,370,000	13	21 補 償、補 填 金 及 び 賠 償 金	5,000	1
8 旅 費	88,000	3	22 償 還 金、利 子 料 及 び 割 引		
9 交 際 費			23 投 資 及 び 出 資 金		
10 需 用 費	4,091,000	19	24 積 立 金		
11 役 務 費	1,293,000	9	25 寄 附 金		
12 委 託 料	13,101,000	14	26 公 課 費	29,000	1
13 使用料及び賃借料	1,733,000	10	27 繰 出 金		
14 工 事 請 負 費			合 計	28,951,000	85

※本表は、当該年度の流用のうち、歳入歳出決算事項別明細書に記載のあるものについて示したものである。

3 国民健康保険特別会計

(1) 歳入決算状況

① 歳入決算額における前年度との比較

款別歳入状況の年度比較は、表15の(1)に示すとおりである。

歳入決算額は、172億1,140万円で前年度決算額166億8,627万2千円と比べ、5億2,512万7千円(3.1%)の増加となっている。予算現額175億1,325万5千円に対しては、98.3%の収入率で前年度98.8%と比べ、0.5ポイントの減少を示し、調定額176億5,992万4千円に対しては、97.5%の収入率で前年度97.2%と比べ、0.3ポイントの増加を示している。

内訳は、次のとおりである。

款1 国民健康保険税

歳入決算額は、31億5,599万2千円で前年度決算額31億988万6千円と比べ、4,610万6千円(1.5%)の増加となっている。予算現額30億5,166万7千円に対しては、103.4%の収入率で前年度101.8%と比べ、1.6ポイントの増加を示し、調定額35億5,702万9千円に対しては、88.7%の収入率で前年度87.6%と比べ、1.1ポイントの増加を示している。

款2 一部負担金

歳入決算額は0円で、前年度決算額と同一である。

款3 国庫支出金

歳入決算額は、68万4千円で前年度決算額39万7千円と比べ、28万7千円(72.3%)の増加となっている。予算現額52万1千円に対しては、131.3%の収入率で前年度39,700.0%と比べ、39,568.7ポイントの減少を示している。

款4 都支出金

歳入決算額は、114億7,236万1千円で前年度決算額111億8,480万8千円と比べ、2億8,755万3千円(2.6%)の増加となっている。予算現額117億8,062万5千円に対しては、97.4%の収入率で

前年度98.3%と比べ、0.9ポイントの減少を示している。

款5 繰入金

歳入決算額は、24億3,058万1千円で前年度決算額22億1,959万4千円と比べ、2億1,098万7千円(9.5%)の増加となっている。予算現額25億2,910万2千円に対しては、96.1%の収入率で前年度97.8%と比べ、1.7ポイントの減少を示している。

款6 繰越金

歳入決算額は、1億1,435万3千円で前年度決算額1億5,169万9千円と比べ、3,734万6千円(24.6%)の減少となっている。予算現額1億1,435万2千円に対しては、100.0%の収入率で前年度と同一である。

款7 諸収入

歳入決算額は、3,742万9千円で前年度決算額1,988万9千円と比べ、1,754万円(88.2%)の増加となっている。予算現額3,698万6千円に対しては、101.2%の収入率で前年度63.5%と比べ、37.7ポイントの増加を示している。

表15の(1)

歳入決算額比較表

(単位：円：%)

款別	令和5年度		令和4年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	比率
1 国民健康保険税	3,155,992,092	18.3	3,109,885,598	18.7	46,106,494	1.5
2 一部負担金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
3 国庫支出金	684,000	0.0	397,000	0.0	287,000	72.3
4 都支出金	11,472,360,806	66.7	11,184,807,860	67.0	287,552,946	2.6
5 繰入金	2,430,580,724	14.1	2,219,593,575	13.3	210,987,149	9.5
6 繰越金	114,352,599	0.7	151,699,043	0.9	△ 37,346,444	△ 24.6
7 諸収入	37,429,476	0.2	19,889,330	0.1	17,540,146	88.2
合計	17,211,399,697	100.0	16,686,272,406	100.0	525,127,291	3.1

② 国民健康保険税の収納状況

ア 国民健康保険税の年度別収納状況

国民健康保険税の年度別収納状況は、表15の(2)に示すとおりである。

・現年度分

歳入決算額は、30億389万5千円で前年度決算額29億7,532万5千円と比べ、2,857万円(1.0%)の増加となっている。予算現額29億1,099万8千円に対しては、103.2%の収入率で前年度102.3%と比べ、0.9ポイントの増加を示し、調定額31億5,842万6千円に対しては、95.1%の収入率で前年度94.7%と比べ、0.4ポイントの増加を示している。

・滞納繰越分

歳入決算額は、1億5,209万7千円で前年度決算額1億3,456万1千円と比べ、1,753万6千円(13.0%)の増加となっている。予算現額1億4,066万9千円に対しては、108.1%の収入率で前年度91.8%と比べ、16.3ポイントの増加を示し、調定額3億9,860万3千円に対しては、38.2%の収入率で前年度32.9%と比べ、5.3ポイントの増加を示している。

表15の(2)

年度別国民健康保険税収納状況表

(単位：円：%)

区 分		令和5年度	令和4年度	令和3年度
予算現額	現年度分	2,910,998,000	2,907,774,000	2,775,217,000
	滞納繰越分	140,669,000	146,645,000	130,330,000
	計	3,051,667,000	3,054,419,000	2,905,547,000
調定額	現年度分	3,158,425,700	3,140,768,800	3,021,325,600
	滞納繰越分	398,603,404	408,938,234	415,968,794
	計	3,557,029,104	3,549,707,034	3,437,294,394
収入済額	現年度分	3,003,894,985	2,975,324,650	2,870,008,213
	滞納繰越分	152,097,107	134,560,948	123,368,247
	計	3,155,992,092	3,109,885,598	2,993,376,460
収入未済額	現年度分	164,984,069	170,784,762	163,881,487
	滞納繰越分	196,353,740	236,378,560	258,735,212
	計	361,337,809	407,163,322	422,616,699
還付未済額	現年度分	10,488,454	6,377,712	12,677,700
	滞納繰越分	972,916	1,488,839	185,058
	計	11,461,370	7,866,551	12,862,758
対調定収入率	現年度分	95.1	94.7	95.0
	滞納繰越分	38.2	32.9	29.7
	計	88.7	87.6	87.1

イ 不納欠損の内訳

国民健康保険税の不納欠損の内訳は、表15の(3)に示すとおりである。

不納欠損は、件数が5,558件、金額が5,116万1千円で前年度4,853件、4,052万5千円と比べ、件数では705件の増加、金額では1,063万6千円の増加となっている。

表15の(3)

国民健康保険税不納欠損内訳表

(単位：件：円)

税目	第18条第1項		第15条の7第4項		第15条の7第5項		合 計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
国民健康保険税	625	6,293,048	903	11,318,013	4,030	33,549,512	5,558	51,160,573

※ 区分条項については、24ページ参照

③ 繰入金の年度別状況

繰入金の年度別状況は、表15の(4)に示すとおりである。

表15の(4)

一般会計からの年度別繰入金比較表

(単位：円)

令和5年度		令和4年度		令和3年度	
決算額	指数	決算額	指数	決算額	指数
2,426,580,724	132.5	2,219,593,575	121.2	1,830,872,349	100.0

(2) 歳出決算状況

① 歳出決算額における前年度との比較

款別歳出状況の年度比較は、表16の(1)に示すとおりである。

歳出決算額は、170億977万5千円で前年度決算額165億7,192万円と比べ、4億3,785万6千円(2.6%)の増加となっている。

予算現額175億1,325万5千円に対しては、97.1%の執行率で前年度98.1%と比べ、1.0ポイントの減少を示している。

内訳は、次のとおりである。

款1 総務費

歳出決算額は、2億2,725万6千円で前年度決算額2億2,118万7千円と比べ、606万9千円(2.7%)の増加となっている。予算現額2億3,470万1千円に対しては、96.8%の執行率で前年度95.3%と比べ、1.5ポイントの増加を示している。

款2 保険給付費

歳出決算額は、112億1,466万4千円で前年度決算額109億4,257万6千円と比べ、2億7,208万8千円(2.5%)の増加となっている。予算現額116億7,626万円に対しては、96.0%の執行率で前年度97.5%と比べ、1.5ポイントの減少を示している。

款3 国民健康保険事業費納付金

歳出決算額は、52億9,143万6千円で前年度50億3,779万1千円と比べ、2億5,364万5千円(5.0%)の増加となっている。予算現

額52億9,143万8千円に対しては、100.0%の執行率で前年度と同一である。

款4 保健事業費

歳出決算額は、1億7,096万2千円で前年度決算額1億7,608万3千円と比べ、512万1千円(2.9%)の減少となっている。予算現額1億9,192万6千円に対しては、89.1%の執行率で前年度90.6%と比べ、1.5ポイントの減少を示している。

款5 諸支出金

歳出決算額は、1億545万7千円で前年度決算額1億9,428万2千円と比べ、8,882万5千円(45.7%)の減少となっている。予算現額1億1,793万円に対しては、89.4%の執行率で前年度96.0%と比べ、6.6ポイントの減少を示している。

款6 予備費

歳出決算額は0円で、前年度決算額と同一である。

表16の(1)

歳出決算額比較表

(単位：円：%)

区分 款別	令和5年度		令和4年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	比率
1 総務費	227,255,913	1.4	221,187,328	1.3	6,068,585	2.7
2 保険給付費	11,214,663,918	65.9	10,942,576,307	66.0	272,087,611	2.5
3 国民健康保険事業費 納付金	5,291,436,255	31.1	5,037,791,227	30.4	253,645,028	5.0
4 保健事業費	170,962,096	1.0	176,082,786	1.1	△ 5,120,690	△ 2.9
5 諸支出金	105,457,291	0.6	194,282,159	1.2	△ 88,824,868	△ 45.7
6 予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	17,009,775,473	100.0	16,571,919,807	100.0	437,855,666	2.6

② 療養諸費等の年度比較

療養諸費等の年度比較は、表16の(2)に示すとおりである。

〔注〕 療養諸費等とは、一般被保険者・退職被保険者に係る療養の給付（食事療養・生活療養を除く）、診療費、補装具、柔道整復師、アンマ・マッサージ、ハリ・キュウ、海外療養費及び移送費をいう。

表16の(2)

療 養 諸 費 等 比 較 表

区 分	単位	令和5年度	令和4年度	対前年度		
				増 減	比 率	
世 帯 数（年間平均）	世帯	23,145	23,988	△ 843	△ 3.5	
被 保 険 者 数（年間平均）	人	32,202	33,825	△ 1,623	△ 4.8	
受 診 件 数	件	577,476	586,576	△ 9,100	△ 1.6	
費 用 額	円	13,067,240,095	12,836,658,933	230,581,162	1.8	
内 訳	1 件 当 たり 費 用 額	円	22,628	21,884	744	3.4
	1 世 帯 当 たり 費 用 額	円	564,582	535,128	29,454	5.5
	1 人 当 たり 費 用 額	円	405,790	379,502	26,288	6.9
保 険 者 負 担 金	円	9,580,149,819	9,420,574,628	159,575,191	1.7	
内 訳	1 世 帯 当 たり 負 担 金	円	413,919	392,720	21,199	5.4
	1 人 当 たり 負 担 金	円	297,502	278,509	18,993	6.8

③ 予備費充当の状況

予備費の充当状況は、0件となっている（表17国民健康保険特別会計予備費充当状況表はない。）。

④ 予算の流用（歳入歳出決算事項別明細書に記載される流用）状況

当年度予算の流用（歳入歳出決算事項別明細書に記載される流用）状況は、表18に示すとおりである。

表18

予 算 の 流 用 状 況 表

流用元

(単位：円：件)

流用先

(単位：円：件)

節 別	金 額	件 数
18 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	371,000	1
合 計	371,000	1

節 別	金 額	件 数
12 委 託 料	371,000	1
合 計	371,000	1

※本表は、当該年度の流用のうち、歳入歳出決算事項別明細書に記載のあるものについて示したものである。

4 土地区画整理事業特別会計

(1) 歳入決算状況

款別歳入状況の年度比較は、表19（46ページ）に示すとおりである。

歳入決算額は、22億4,219万2千円で前年度決算額24億71万8千円と比べ、1億5,852万6千円（6.6%）の減少となっている。予算現額20億4,411万5千円に対しては、109.7%の収入率で前年度103.5%と比べ、6.2ポイントの増加を示し、調定額22億4,219万2千円に対しては、100.0%の収入率で前年度と同一である。

内訳は、次のとおりである。

款1 使用料及び手数料

歳入決算額は、10万5千円で前年度決算額14万円と比べ、3万6千円（25.4%）の減少となっている。予算現額6万6千円に対しては、158.6%の収入率で前年度156.0%と比べ、2.6ポイントの増加を示している。

款2 分担金及び負担金

歳入決算額は0円で、前年度決算額と同一である。

款3 国庫支出金

歳入決算額は、3億4,720万2千円で前年度決算額6億210万7千円と比べ、2億5,490万5千円（42.3%）の減少となっている。予算現額3億4,720万2千円に対しては、100.0%の収入率で前年度94.2%と比べ、5.8ポイントの増加を示している。

款4 都支出金

歳入決算額は、6,475万円で前年度決算額1億4,440万2千円と比べ、7,965万2千円（55.2%）の減少となっている。予算現額6,475万円に対しては、100.0%の収入率で前年度と同一である。

款5 財産収入

歳入決算額は、25万6千円で前年度決算額20万2千円と比べ、5万3千円（26.3%）の増加となっている。予算現額25万8千円に対しては、

99.1%の収入率で前年度98.7%と比べ、0.4ポイントの増加を示している。

款6 繰入金

歳入決算額は、13億円で前年度決算額と同一である。

款7 繰越金

歳入決算額は、1億9,912万4千円で前年度決算額1億5,176万8千円と比べ、4,735万6千円(31.2%)の増加となっている。

款8 諸収入

歳入決算額は、3億3,075万5千円で前年度決算額2億209万8千円と比べ、1億2,865万7千円(63.7%)の増加となっている。

表19

歳入決算額比較表

(単位：円：%)

区分 款別	令和5年度		令和4年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	比率
1 使用料及び手数料	104,700	0.0	140,400	0.0	△ 35,700	△ 25.4
2 分担金及び負担金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
3 国庫支出金	347,202,325	15.5	602,107,122	25.1	△ 254,904,797	△ 42.3
4 都支出金	64,750,000	2.9	144,402,000	6.0	△ 79,652,000	△ 55.2
5 財産収入	255,671	0.0	202,363	0.0	53,308	26.3
6 繰入金	1,300,000,000	58.0	1,300,000,000	54.2	0	0.0
7 繰越金	199,124,000	8.9	151,767,661	6.3	47,356,339	31.2
8 諸収入	330,755,351	14.7	202,098,351	8.4	128,657,000	63.7
合計	2,242,192,047	100.0	2,400,717,897	100.0	△ 158,525,850	△ 6.6

(2) 歳出決算状況

① 歳出決算額における前年度との比較

款別歳出状況の年度比較は、表20に示すとおりである。

歳出決算額は、19億1,352万6千円で前年度決算額22億159万4千円と比べ、2億8,806万8千円(13.1%)の減少となっている。予算現額20億4,411万5千円に対しては、93.6%の執行率で前年度94.9%と比べ、1.3ポイントの減少を示している。

内訳は、次のとおりである。

款1 区画整理費

歳出決算額は、15億6,972万1千円で前年度決算額18億5,778万9千円と比べ、2億8,806万8千円(15.5%)の減少となっている。予算現額16億9,980万9千円に対しては、92.3%の執行率で前年度94.1%と比べ、1.8ポイントの減少を示している。

款2 公債費

歳出決算額は、3億4,380万5千円で前年度決算額と同額である。予算現額3億4,380万6千円に対しては、100.0%の執行率で前年度と同一である。

款3 予備費

歳出決算額は0円で、前年度決算額と同一である。

表20

歳出決算額比較表

(単位：円：%)

区分 款別	令和5年度		令和4年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	比率
1 区画整理費	1,569,721,165	82.0	1,857,788,697	84.4	△ 288,067,532	△ 15.5
2 公債費	343,805,200	18.0	343,805,200	15.6	0	0.0
3 予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	1,913,526,365	100.0	2,201,593,897	100.0	△ 288,067,532	△ 13.1

② 予備費充当の状況

予備費の充当状況は、0件となっている(表21土地区画整理事業特別会計予備費充当状況表はない)。

- ③ 予算の流用（歳入歳出決算事項別明細書に記載される流用）状況
 当年度予算の流用（歳入歳出決算事項別明細書に記載される流用）状況
 は、表22に示すとおりである。

表22

予算の流用状況表

流用元	(単位：円：件)		流用先	(単位：円：件)	
節 別	金 額	件数	節 別	金 額	件数
3 職 員 手 当 等	247,000	2	3 職 員 手 当 等	247,000	2
合 計	247,000	2	合 計	247,000	2

※本表は、当該年度の流用のうち、歳入歳出決算事項別明細書に記載のあるものについて示したものである。

参考

令和5年度の土地区画整理事業概要は次表のとおりである。

(単位：円：ha)

事業地区	項 目	決 算 額	※1 総事業費	区域面積	施 行 年 度
豊 田 南		532,978,094	44,000,000,000	87.1	昭和61～令和10年度
万 願 寺 第 二		166,087,117	25,576,000,000	46.4	平成3～令和14年度
東 町		216,231,846	16,661,000,000	34.5	平成4～令和15年度
西 平 山		616,860,532	40,800,000,000	91.4	平成4～令和10年度
組合施行（川辺堀之内）	※2	0	8,515,850,000	18.7	平成20～令和7年度

※1 総事業費は、事業計画書の資金計画上の総事業費である。

※2 令和5年度における組合施行（川辺堀之内）への市助成金は予算計上をしていないため、決算額は0円である。

5 介護保険特別会計

(1) 歳入決算状況

款別歳入状況の年度比較は、表23（50ページ）に示すとおりである。

歳入決算額は、160億1,465万円で前年度決算額154億8,004万8千円と比べ、5億3,460万1千円（3.5%）の増加となっている。予算現額162億8,438万円に対しては、98.3%の収入率で前年度97.5%と比べ、0.8ポイントの増加を示し、調定額160億5,673万3千円に対しては、99.7%の収入率で前年度と同一である。

内訳は、次のとおりである。

款1 保険料

歳入決算額は、33億9,404万5千円で前年度決算額33億9,909万9千円と比べ、505万4千円（0.1%）の減少となっている。予算現額34億3,017万3千円に対しては、98.9%の収入率で前年度99.7%と比べ、0.8ポイントの減少を示し、調定額34億3,486万6千円に対しては、98.8%の収入率で前年度98.7%と比べ、0.1ポイントの増加を示している。

款2 国庫支出金

歳入決算額は、35億7,627万3千円で前年度決算額34億8,027万5千円と比べ、9,599万7千円（2.8%）の増加となっている。予算現額36億1,928万7千円に対しては、98.8%の収入率で前年度99.2%と比べ、0.4ポイントの減少を示している。

款3 支払基金交付金

歳入決算額は、39億8,551万2千円で前年度決算額38億1,687万5千円と比べ、1億6,863万7千円（4.4%）の増加となっている。予算現額41億2,187万1千円に対しては、96.7%の収入率で前年度95.2%と比べ、1.5ポイントの増加を示している。

款4 都支出金

歳入決算額は、22億8,537万2千円で前年度決算額21億4,988万円と比べ、1億3,549万2千円（6.3%）の増加となっている。予算現額22億9,880万6千円に対しては、99.4%の収入率で前年度96.

3%と比べ、3.1ポイントの増加を示している。

款5 財産収入

歳入決算額は、1万1千円で前年度決算額6千円と比べ、4千円（65.0%）の増加となっている。予算現額1万1千円に対しては、97.2%の収入率で前年度13.0%と比べ、84.2ポイントの増加を示している。

款6 繰入金

歳入決算額は、24億4,395万6千円で前年度決算額23億1,855万3千円と比べ、1億2,540万2千円（5.4%）の増加となっている。予算現額24億8,487万9千円に対しては、98.4%の収入率で前年度95.8%と比べ、2.6ポイントの増加を示している。

款7 繰越金

歳入決算額は、3億2,907万8千円で前年度決算額2億9,361万2千円と比べ、3,546万5千円（12.1%）の増加となっている。予算現額3億2,907万7千円に対しては、100.0%の収入率で前年度と同一である。

款8 諸収入

歳入決算額は、40万5千円で前年度決算額2,174万7千円と比べ、2,134万2千円（98.1%）の減少となっている。予算現額27万6千円に対しては、146.6%の収入率で前年度7,794.6%と比べ、7,648.0ポイントの減少を示している。

表23

歳入決算額比較表

(単位：円：%)

款別	令和5年度		令和4年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	比率
1 保険料	3,394,044,500	21.2	3,399,098,736	22.0	△ 5,054,236	△ 0.1
2 国庫支出金	3,576,272,684	22.3	3,480,275,337	22.5	95,997,347	2.8
3 支払基金交付金	3,985,511,560	24.9	3,816,875,000	24.6	168,636,560	4.4
4 都支出金	2,285,372,110	14.3	2,149,880,284	13.9	135,491,826	6.3
5 財産収入	10,697	0.0	6,483	0.0	4,214	65.0
6 繰入金	2,443,955,829	15.3	2,318,553,339	15.0	125,402,490	5.4
7 繰越金	329,077,688	2.0	293,612,413	1.9	35,465,275	12.1
8 諸収入	404,500	0.0	21,746,896	0.1	△ 21,342,396	△ 98.1
合計	16,014,649,568	100.0	15,480,048,488	100.0	534,601,080	3.5

(2) 歳出決算状況

① 歳出決算額における前年度との比較

款別歳出状況の年度比較は、表24（52ページ）に示すとおりである。

歳出決算額は、158億4,434万5千円で前年度決算額151億5,097万1千円と比べ、6億9,337万4千円（4.6%）の増加となっている。予算現額162億8,438万円に対しては、97.3%の執行率で前年度95.4%と比べ、1.9ポイントの増加を示している。

内訳は、次のとおりである。

款1 総務費

歳出決算額は、2億7,126万2千円で前年度決算額2億4,039万円と比べ、3,087万2千円（12.8%）の増加となっている。予算現額3億957万1千円に対しては、87.6%の執行率で前年度92.9%と比べ、5.3ポイントの減少を示している。

款2 保険給付費

歳出決算額は、142億5,346万円で前年度決算額135億7,621万3千円と比べ、6億7,724万7千円（5.0%）の増加となっている。予算現額146億4,181万3千円に対しては、97.3%の執行率で前年度95.3%と比べ、2.0ポイントの増加を示している。

款3 地域支援事業費

歳出決算額は、9億1,087万7千円で前年度決算額8億8,494万1千円と比べ、2,593万5千円（2.9%）の増加となっている。予算現額9億2,283万円に対しては、98.7%の執行率で前年度96.6%と比べ、2.1ポイントの増加を示している。

款4 基金積立金

歳出決算額は、2億2,783万1千円で前年度決算額2億9,073万3千円と比べ、6,290万2千円（21.6%）の減少となっている。予算現額2億2,783万1千円に対しては、100.0%の執行率で前年度と同一である。

款5 諸支出金

歳出決算額は、1億8,091万6千円で前年度決算額1億5,869万4千円と比べ、2,222万2千円（14.0%）の増加となっている。予算現額1億8,133万5千円に対しては、99.8%の執行率で前年度99.2%と比べ、0.6ポイントの増加を示している。

款6 予備費

歳出決算額は0円で、前年度決算額と同一である。

表24

歳出決算額比較表

(単位：円：%)

区分 款別	令和5年度		令和4年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	比率
1 総務費	271,261,600	1.7	240,390,024	1.6	30,871,576	12.8
2 保険給付費	14,253,459,880	90.0	13,576,212,763	89.6	677,247,117	5.0
3 地域支援事業費	910,876,811	5.8	884,941,382	5.8	25,935,429	2.9
4 基金積立金	227,830,581	1.4	290,732,767	1.9	△ 62,902,186	△ 21.6
5 諸支出金	180,916,275	1.1	158,693,864	1.1	22,222,411	14.0
6 予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	15,844,345,147	100.0	15,150,970,800	100.0	693,374,347	4.6

② 予備費充当の状況

予備費の充当状況は、0件となっている（表25介護保険特別会計予備費充当状況表はない。）。

③ 予算の流用（歳入歳出決算事項別明細書に記載される流用）状況

当年度予算の流用（歳入歳出決算事項別明細書に記載される流用）状況は、表26に示すとおりである。

表26

予算の流用状況表

流用元

(単位：円：件)

節別	金額	件数
18 負担金、補助及び交付金	10,444,000	7
合計	10,444,000	7

流用先

(単位：円：件)

節別	金額	件数
11 役員費	97,000	2
18 負担金、補助及び交付金	10,347,000	5
合計	10,444,000	7

※本表は、当該年度の流用のうち、歳入歳出決算事項別明細書に記載のあるものについて示したものである。

6 後期高齢者医療特別会計

(1) 歳入決算状況

款別歳入状況の年度比較は、表27（54ページ）に示すとおりである。

歳入決算額は、54億4,887万6千円で前年度決算額50億469万6千円と比べ、4億4,418万1千円（8.9%）の増加となっている。予算現額54億3,661万9千円に対しては、100.2%の収入率で前年度100.4%と比べ、0.2ポイントの減少を示し、調定額54億5,377万円に対しては、99.9%の収入率で前年度99.8%と比べ、0.1ポイントの増加を示している。

内訳は、次のとおりである。

款1 後期高齢者医療保険料

歳入決算額は、27億5,461万5千円で前年度決算額26億9,403万6千円と比べ、6,057万8千円（2.2%）の増加となっている。予算現額27億3,744万円に対しては、100.6%の収入率で前年度100.7%と比べ、0.1ポイントの減少を示し、調定額27億5,950万8千円に対しては、99.8%の収入率で前年度99.6%と比べ、0.2ポイントの増加を示している。

款2 使用料及び手数料

歳入決算額は0円で、前年度決算額と同一である。

款3 繰入金

歳入決算額は、24億7,447万8千円で前年度決算額21億9,585万8千円と比べ、2億7,862万1千円（12.7%）の増加となっている。予算現額24億7,448万2千円に対しては、100.0%の収入率で前年度と同一である。

款4 諸収入

歳入決算額は、1億8,289万8千円で前年度決算額1億967万円と比べ、7,322万8千円（66.8%）の増加となっている。予算現額1億8,781万1千円に対しては、97.4%の収入率で前年度99.3%と比べ、1.9ポイントの減少を示している。

款5 繰越金

歳入決算額は、3,688万5千円で前年度決算額513万2千円と比べ、3,175万3千円（618.8%）の増加となっている。予算現額3,688万5千円に対しては、100.0%の収入率で前年度と同一である。

表27

歳入決算額比較表

(単位：円：%)

区 分 款 別	令和5年度		令和4年度		対前年度	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	比 率
1 後期高齢者医療保険料	2,754,614,600	50.5	2,694,036,283	53.8	60,578,317	2.2
2 使用料及び手数料	0	0.0	0	0.0	0	0.0
3 繰 入 金	2,474,478,467	45.4	2,195,857,502	43.9	278,620,965	12.7
4 諸 収 入	182,898,014	3.4	109,670,174	2.2	73,227,840	66.8
5 繰 越 金	36,885,271	0.7	5,131,827	0.1	31,753,444	618.8
合 計	5,448,876,352	100.0	5,004,695,786	100.0	444,180,566	8.9

(2) 歳出決算状況

① 歳出決算額における前年度との比較

款別歳出状況の年度比較は、表28（56ページ）に示すとおりである。

歳出決算額は、54億1,661万9千円で前年度決算額49億6,781万1千円と比べ、4億4,880万9千円（9.0%）の増加となっている。予算現額54億3,661万9千円に対しては、99.6%の執行率で前年度と同一である。

内訳は、次のとおりである。

款1 総務費

歳出決算額は、7,713万7千円で前年度決算額9,153万4千円と比べ、1,439万7千円（15.7%）の減少となっている。予算現額8,311万7千円に対しては、92.8%の執行率で前年度93.6%と比べ、0.8ポイントの減少を示している。

款2 分担金及び負担金

歳出決算額は、49億9,434万6千円で前年度決算額47億5,854万6千円と比べ、2億3,580万1千円（5.0%）の増加となっている。予算現額49億9,567万円に対しては、100.0%の執行率で前年度と同一である。

款3 給付費

歳出決算額は、6,345万円で前年度決算額6,290万円と比べ、55万円（0.9%）の増加となっている。予算現額7,250万円に対しては、87.5%の執行率で前年度92.6%と比べ、5.1ポイントの減少を示している。

款4 保健事業費

歳出決算額は、2億3,026万6千円で前年度決算額625万6千円と比べ、2億2,400万9千円（3,580.5%）の増加となっている。予算現額2億3,118万円に対しては、99.6%の執行率で前年度76.6%と比べ、23.0ポイントの増加を示している。

款5 諸支出金

歳出決算額は、5,142万円で前年度決算額4,857万4千円と比べ、284万6千円（5.9%）の増加となっている。予算現額5,315万2千円に対しては、96.7%の執行率で前年度93.4%と比べ、3.3ポイントの増加を示している。

款6 予備費

歳出決算額は0円で、前年度決算額と同一である。

表28

歳出決算額比較表

(単位:円:%)

区分 款別	令和5年度		令和4年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	比率
1 総務費	77,137,132	1.4	91,534,286	1.8	△ 14,397,154	△ 15.7
2 分担金及び負担金	4,994,346,435	92.2	4,758,545,729	95.8	235,800,706	5.0
3 給付費	63,450,000	1.2	62,900,000	1.3	550,000	0.9
4 保健事業費	230,265,649	4.3	6,256,313	0.1	224,009,336	3,580.5
5 諸支出金	51,420,162	0.9	48,574,187	1.0	2,845,975	5.9
6 予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	5,416,619,378	100.0	4,967,810,515	100.0	448,808,863	9.0

② 予備費充当の状況

予備費の充当状況は、0件となっている（表29後期高齢者医療特別会計予備費充当状況表はない。）。

③ 予算の流用（歳入歳出決算事項別明細書に記載される流用）状況

当年度予算の流用（歳入歳出決算事項別明細書に記載される流用）状況は、表30に示すとおりである。

表30

予 算 の 流 用 状 況 表

流用元 (単位：円：件)			流用先 (単位：円：件)		
節 別	金 額	件数	節 別	金 額	件数
10 需 用 費	70,000	3	12 委 託 料	2,101,000	7
11 役 務 費	716,000	3	合 計	2,101,000	7
18 負 担 金、補 助 金 及 び 交 付 金	1,315,000	1			
合 計	2,101,000	7			

※本表は、当該年度の流用のうち、歳入歳出決算事項別明細書に記載のあるものについて示したものである。

7 実質収支に関する調書

実質収支額等の比較は、表31に示すとおりである。

(1) 実質収支の比較

実質収支額は、歳入歳出差引額（形式収支額）から翌年度へ繰越すべき財源を差し引いた額である。当年度の一般会計と特別会計の実質収支額合計は44億8,411万6千円で前年度32億8,549万9千円と比べ、11億9,861万8千円（36.5%）の増加である。

表31

実 質 収 支 額

区 分	令和5年度							合 計
	一般会計	特別会計					小計	
		国民健康保険	土地区画整理事業	介護保険	後期高齢者医療			
歳 入 総 額	78,211,664,531	17,211,399,697	2,242,192,047	16,014,649,568	5,448,876,352	40,917,117,664	119,128,782,195	
歳 出 総 額	74,321,654,425	17,009,775,473	1,913,526,365	15,844,345,147	5,416,619,378	40,184,266,363	114,505,920,788	
歳入歳出差引額	3,890,010,106	201,624,224	328,665,682	170,304,421	32,256,974	732,851,301	4,622,861,407	
翌年度へ繰越すべき財源	継続繰越費額	0	0	0	0	0	0	
	繰越明許費額	138,745,000	0	0	0	0	138,745,000	
	事故繰越額	0	0	0	0	0	0	
	計	138,745,000	0	0	0	0	138,745,000	
実質収支額（A）	3,751,265,106	201,624,224	328,665,682	170,304,421	32,256,974	732,851,301	4,484,116,407	
実質収支額のうち 地方自治法第233条の2 の規定による 基金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	
前年度実質収支額 （B）	2,640,343,268	114,352,599	164,840,000	329,077,688	36,885,271	645,155,558	3,285,498,826	
単年度収支額 （A - B）	1,110,921,838	87,271,625	163,825,682	△ 158,773,267	△ 4,628,297	87,695,743	1,198,617,581	

(2) 単年度収支の比較

単年度収支額は、当年度実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた額である。これは当年度実質収支額の中には前年度から繰り越された額があるので、その影響を控除することによりその年度の収支を明確にしようとするものである。

当年度の一般会計と特別会計の単年度収支額合計は11億9,861万8千円で前年度△23億6,274万1千円と比べ、35億6,135万8千円（150.7%）の増加である。

等 比 較 表

(単位：円)

令和4年度						
一般会計	特別会計					合 計
	国民健康保険	土地区画整理事業	介護保険	後期高齢者医療	小計	
77,531,770,703	16,686,272,406	2,400,717,897	15,480,048,488	5,004,695,786	39,571,734,577	117,103,505,280
74,711,640,435	16,571,919,807	2,201,593,897	15,150,970,800	4,967,810,515	38,892,295,019	113,603,935,454
2,820,130,268	114,352,599	199,124,000	329,077,688	36,885,271	679,439,558	3,499,569,826
0	0	0	0	0	0	0
160,426,000	0	34,284,000	0	0	34,284,000	194,710,000
19,361,000	0	0	0	0	0	19,361,000
179,787,000	0	34,284,000	0	0	34,284,000	214,071,000
2,640,343,268	114,352,599	164,840,000	329,077,688	36,885,271	645,155,558	3,285,498,826
0	0	0	0	0	0	0
5,119,264,586	151,699,043	78,531,661	293,612,413	5,131,827	528,974,944	5,648,239,530
△ 2,478,921,318	△ 37,346,444	86,308,339	35,465,275	31,753,444	116,180,614	△ 2,362,740,704

8 財産に関する調書

当年度末現在における財産の状況は、表32(66ページ)に示すとおりである。
なお、国民健康保険高額療養費貸付基金及び国民健康保険出産費資金貸付基金の詳細は、次項で述べる。

(1) 公有財産

① 土地及び建物

・土地	1,745,047.06㎡
行政財産	1,649,692.71㎡
普通財産	95,354.35㎡
・建物	361,041.93㎡
行政財産	343,605.00㎡
普通財産	17,436.93㎡

② 有価証券

・当年度末現在高(3団体)	5,010万円
---------------	---------

③ 出資による権利

・当年度末現在高(11団体)	6億6,255万6千円
----------------	-------------

(2) 物品

・自動車	54台
・物品(自動車以外の物品で1品目の取得価格が100万円以上のもの)	439件

(3) 債権

・多摩都市モノレール株式会社貸付金	
当年度末現在高	13億円

(4) 基金

基金は、積立型基金15基金、定額運用基金2基金である。

当年度末現在高は、172億3,981万円で前年度末現在高の161億6,032万2千円と比べ、10億7,948万9千円(6.7%)の増加となっている。

- 注 定額運用基金：特定の目的のために、定額の資金を運用する基金
 積立型基金：資金を積み立てておいて、必要に応じて取崩をおこない、財源に
 充てる基金
 果実運用型基金：資金を積み立てておいて、取崩すことなく、運用益（利息）
 のみを財源に充てる基金

各基金の状況は、次のとおりである。

◎ 公共施設等建設基金（積立型基金）

公共施設の建設資金に充てるための基金である。

- ・ 当年度積立金
 - 一般会計からの積立金 23億3,478万円
 - 預金利子 143万4千円
- ・ 当年度取崩額 8,200万円
- ・ 当年度末現在高 52億2,245万1千円

◎ 職員退職手当基金（積立型基金）

職員退職手当の資金に充てるための基金である。

- ・ 当年度積立金
 - 一般会計からの積立金 3億5,000万円
 - 預金利子 158万2千円
- ・ 当年度取崩額 0円
- ・ 当年度末現在高 20億8,651万9千円

◎ 財政調整基金（積立型基金）

災害復旧、市債の繰上償還その他財源の不足を生じたときに充てるための基金である。

- ・ 当年度積立金
 - 一般会計からの積立金 7億6,952万4千円
 - 預金利子 1万2千円
- ・ 当年度取崩額 11億4,901万5千円
- ・ 当年度末現在高 56億620万8千円

◎ 環境緑化基金（積立型基金）

市内の緑化推進及び緑化保全の資金を積み立てるための基金である。

- ・ 当年度積立金
 - 一般会計からの積立金 4,769万8千円
 - 預金利子 3万4千円
- ・ 当年度取崩額 2,700万円
- ・ 当年度末現在高 5億9,099万3千円

◎ 平和事業基金（積立型基金）

本市の核兵器廃絶・平和都市宣言、国際交流及び多文化共生の高揚を図ることを目的として行う事業に要する財源を確保するための基金である。

- ・ 当年度積立金
 - 一般会計からの積立金 37万6千円
 - 預金利子 1千円
- ・ 当年度取崩額 194万5千円
- ・ 当年度末現在高 9,635万9千円

◎ バリアフリー事業推進基金（積立型基金）

本市におけるバリアフリー事業の推進を図るための基金である。

- ・ 当年度積立金
 - 一般会計からの積立金 0円
 - 預金利子 0円
- ・ 当年度取崩額 900万円
- ・ 当年度末現在高 6,669万4千円

◎ 土地区画整理事業基金（積立型基金）

土地区画整理事業の円滑な実施を図るための基金である。

- ・ 当年度積立金
 - 土地区画整理事業特別会計からの積立金 1億6,110万6千円
 - 預金利子 25万6千円
- ・ 当年度取崩額 0円
- ・ 当年度末現在高 10億338万4千円

◎ 介護給付費準備基金（積立型基金）

介護保険法第147条第2項第1号に規定する計画期間における財政の均衡を保つための基金である。

・ 当年度積立金	
介護保険特別会計からの積立金	2億2,782万円
預金利子	1万1千円
・ 当年度取崩額	6,929万円
・ 当年度末現在高	10億9,937万5千円

◎ 市民体育施設整備基金（積立型基金）

市民体育施設の整備資金に充てるための基金である。

・ 当年度積立金	
一般会計からの積立金	0円
預金利子	0円
・ 当年度取崩額	2億199万4千円
・ 当年度末現在高	0円

◎ 学校施設整備基金（積立型基金）

小中学校施設の整備資金に充てるための基金である。

・ 当年度積立金	
一般会計からの積立金	1億1,000万円
預金利子	0円
・ 当年度取崩額	17億1,809万1千円
・ 当年度末現在高	0円

◎ 減債基金（積立型基金）

市債の償還の財源を確保し、健全な財政運営に資するための基金である。

・ 当年度積立金	
一般会計からの積立金	0円
預金利子	121万5千円
・ 当年度取崩額	0円
・ 当年度末現在高	3億2,848万9千円

◎ 新選組関連資料収集基金（積立型基金）

新選組関連の資料収集資金に充てるための基金である。

- ・ 当年度積立金
 - 一般会計からの積立金 0 円
 - 預金利子 0 円
- ・ 当年度取崩額 0 円
- ・ 当年度末現在高 2, 1 4 1 万 6 千円

◎ ごみ処理関連施設及び周辺環境整備基金（積立型基金）

ごみ処理関連施設及び周辺環境の整備資金に充てるための基金である。

- ・ 当年度積立金
 - 一般会計からの積立金 3 億 6 万円
 - 預金利子 3 万 8 千円
- ・ 当年度取崩額 0 円
- ・ 当年度末現在高 9 億 6, 2 0 8 万 6 千円

◎ 福祉あんしん基金（積立型基金）

市民生活安定及び福祉諸施策の推進を図るための基金である。

- ・ 当年度積立金
 - 一般会計からの積立金 3, 5 9 5 万円
 - 預金利子 0 円
- ・ 当年度取崩額 0 円
- ・ 当年度末現在高 1 億 4, 4 8 3 万 8 千円

◎ 新型コロナウイルス感染症対策基金（積立型基金）

新型コロナウイルス感染症の対策に資する事業に充当するための基金である。

・ 当年度積立金	
一般会計からの積立金	5 5 4 万 3 千円
預金利子	0 円
・ 当年度取崩額	5 6 1 万 7 千円
・ 当年度末現在高	0 円

〔注〕 基金（国民健康保険高額療養費貸付基金及び国民健康保険出産費資金貸付基金を含む。）は、あくまで財産であるという性格から、歳計現金について定められている出納整理期間に係る規定（地方自治法第235条の5）の適用はない。したがって、出納整理期間中における各会計から各基金への積立・取崩は基金としては翌年度の収支となるため、決算書から求められる数字とは異なる。

表32

財産現在高一覧表

区 分		単位	令和5年度末 現 在 高	令和4年度末 現 在 高	増 減	
公 有 財 産	土 地 (地 積)	m ²	1,745,047.06	1,744,134.04	913.02	
	建 物	木 造 (延 面 積)	m ²	9,077.52	8,801.14	276.38
		非 木 造 (延 面 積)	m ²	351,964.41	350,099.22	1,865.19
		計	m ²	361,041.93	358,900.36	2,141.57
	有 価 証 券	円	50,100,000	50,100,000	0	
	出 資 に よ る 権 利	円	662,556,000	662,556,000	0	
物 品	自 動 車	台	54	50	4	
	自動車以外の物品で1品目の取得 価格が100万円以上のもの	件	439	432	7	
債 権		円	1,300,000,000	1,400,000,000	△ 100,000,000	
基 金		円	17,239,810,466	16,160,321,588	1,079,488,878	
内 訳	公 共 施 設 等 建 設 基 金	円	5,222,450,772	2,968,236,608	2,254,214,164	
	職 員 退 職 手 当 基 金	円	2,086,519,243	1,734,937,307	351,581,936	
	財 政 調 整 基 金	円	5,606,208,125	5,985,687,743	△ 379,479,618	
	環 境 緑 化 基 金	円	590,992,522	570,260,116	20,732,406	
	平 和 事 業 基 金	円	96,358,532	97,926,735	△ 1,568,203	
	バリアフリー事業推進基金	円	66,693,859	75,693,361	△ 8,999,502	
	土 地 区 画 整 理 事 業 基 金	円	1,003,383,907	842,022,236	161,361,671	
	介 護 給 付 費 準 備 基 金	円	1,099,375,031	940,834,270	158,540,761	
	市 民 体 育 施 設 整 備 基 金	円	0	201,993,869	△ 201,993,869	
	学 校 施 設 整 備 基 金	円	0	1,608,090,541	△ 1,608,090,541	
	減 債 基 金	円	328,488,690	327,273,562	1,215,128	
	新 選 組 関 連 資 料 収 集 基 金	円	21,416,339	21,416,141	198	
	ごみ処理関連施設及び周辺環境整備基金	円	962,085,606	661,987,754	300,097,852	
	福 祉 あ ん し ん 基 金	円	144,837,840	108,887,345	35,950,495	
	新型コロナウイルス感染症対策基金	円	0	74,000	△ 74,000	
	国民健康保険高額療養費貸付基金	円	10,000,000	10,000,000	0	
国民健康保険出産費資金貸付基金	円	1,000,000	5,000,000	△ 4,000,000		

9 基金（特定の目的のために定額の資金を運用するための基金）の運用状況

定額運用基金の運用状況は、次のとおりである。

◎ 国民健康保険高額療養費貸付基金（定額運用基金）

国民健康保険法第57条の2に規定する高額療養費の負担に充てるべき資金を貸し付けるための基金である。

- | | |
|----------|---------|
| ○ 基金の額 | 1,000万円 |
| 当年度末残金 | 1,000万円 |
| 当年度末貸付残額 | 0円 |
- ・ 貸付額（当年度中に貸し付けた額）は、62万2千円で前年度41万6千円と比べ、20万6千円（49.5%）の増加となっている。
 - ・ 償還額（当年度中に償還された額）は、62万2千円で前年度152万9千円と比べ、90万7千円（59.3%）の減少となっている。
 - ・ 回転数は0.1回で、前年度0.0回と比べ、皆増となっている。

注 回転数とは、決算年度中に貸し付けた額を基金の額で除した数値をいう。

◎ 国民健康保険出産費資金貸付基金（定額運用基金）

国民健康保険法第58条第1項の規定による出産育児一時金の支給を受けることが見込まれる世帯主に対し、出産育児一時金の支給を受けるまでの間、当該出産育児一時金の支給に係る出産に要する費用を支払うための資金を貸し付けるに当たり、事務の円滑な実施を図るための基金である。

- | | |
|----------|-------|
| ○ 基金の額 | 100万円 |
| 当年度末残金 | 100万円 |
| 当年度末貸付残額 | 0円 |
- ・ 貸付額（当年度中に貸し付けた額）は、0円で前年度と同一である。
 - ・ 償還額（当年度中に償還された額）は、0円で前年度24万円と比べ、皆減となっている。

第3 意見・要望等

令和5年度の一般会計当初予算は、新型コロナウイルス感染症拡大の中での予算編成となり、過去3番目に大きな予算規模となった。

歳入は、新型コロナウイルス感染症の影響からの回復傾向にあるため、個人市民税は増加を見込む一方で、物価高、エネルギー価格の高騰、円安などの影響により、法人市民税は減少を見込み、地方譲与税及び各種交付金については増額した予算となった。

歳出では、若年層職員の給与引き上げ、職員勤勉手当の引き上げの一方、定年延長による定年退職者が発生しないため、人件費は減額。障害者自立支援給付費や生活保護費、高校生等医療費助成制度の開始に伴い、扶助費は増加。子ども包括支援センター建設工事、七小小学童クラブの新園舎建設など、普通建設事業費は増加。光熱水費や委託料などの物件費についても増額した予算となった。

一般会計の決算について見てみると、歳入総額は782億1,166万5千円で、前年度比0.9%増加した。歳出予算は743億2,165万4千円で、前年度比0.5%減少した。実質収支額は、37億5,126万5千円で、前年度比42.1%の増加となった。

特別会計4会計を含む総合計では、歳入総額は1,191億2,878万2千円で、前年度比1.7%増加した。歳出総額は1,145億592万1千円で、前年度比0.8%増加した。一般会計及び特別会計の実質収支額の合計は44億8,411万6千円で、前年度比36.5%の増加となった。

財政指標（普通会計）については、単年度の財政力指数が0.918で、前年度比0.001ポイント上がり、令和5年度も引き続き普通交付税交付団体となっている。

実質収支比率は10.9%で、前年度比3.5ポイント上がった。公債費負担比率は、7.2%で前年度比0.1ポイント上がった。財政構造の弾力性を示す経常収支比率は94.4%で、前年度比2.0ポイント上がった。経常収支比率は、100%に近づくほど硬直化し、住民の新たなニーズ等に対応できる財源が少なくなり、低いほど財源に余裕があり新たな事業への投資など柔軟な財政運営ができることを表している。

令和5年度の市民税のうち、個人市民税現年課税分の納税義務者及び一人当たり

の課税額が共に増加したことにより、収入済額は前年度比3億943万円増加したが、収納率は0.1ポイント減少した。法人市民税現年課税分は中小企業数の増加及び収益回復はみられるものの、一部の企業の業績悪化の影響等により、収入済額は前年度比1億3,475万7千円の減少、収入率は0.8ポイントの減少となり、現年度の個人・法人合計で、収入済額は前年度比1億7,467万3千円増加したが、徴収率は99.1%となり、前年度と比べ0.2ポイント下がっている。

市税全体(滞納繰越分を含むすべての市税)では前年度比3億3,909万7千円、1.1%の増加となり、歳入全体に占める割合は40.2%で、前年度40.1%と比べ0.1ポイントの増加となった。

令和5年度の決算審査においては次の点を要望する。

1 歳入事務の例規に反した事務執行について

決算審査を行うにあたり、各課への説明聴取を実施し、歳入科目にある手数料の事務の取扱いを確認したところ、証明発行手数料に収入未済額が生じている課があった。収入未済額発生の説明は、電話で証明書の発行を依頼され、証明書と納付書を同封して郵送したが、本人が支払いをせず、滞納状態となっているものであった。

また、他の部署では、窓口で証明書発行と同時に納付書を手渡し、会計課窓口で支払うよう指示をしているとの説明を受けた。

日野市手数料条例第4条に、「徴収の時期等」が規定されており、「事務執行の際徴収する」としている。つまり、証明書を発行する際に徴収しなければならない。収入未済額の発生した原因及びそのリスクは、例規に反する手続きを行っているので、早急に見直されたい。

2 適正な予算科目の適用について

予算科目は、支払いの対価や目的、性質、用途等により、適切な科目で予算措置をしなければならない。

- (1) 主管課契約の消耗品費の支出負担行為から支払いまでを確認したところ、1件3万円以上のテーブルを複数台購入していた。日野市物品管理規則第5条「備品の定義」について、「物品のうち、単体で機能する物品で、耐用年数が1年以上、かつ、その購入価格が3万円以上のものを備品とする。」と規定

している。これに該当するものは、備品購入費で購入すべきものであり、予算措置の段階で消耗品であったとしても、また、年度末の支出負担行為で新年度事業に間に合わせる必要があったとしても、見積合わせの段階で備品相当の認識をしていたのであれば、予算流用を行い正しい支出科目での事務処理を行うべきである。また、1件30万円未満の物品の購入契約は、主管課で支出負担行為から支出伝票の手続きまでできてしまうため、チェック機能が働かなかつたものとも考えられる。なお、消耗品費で購入したものであるが、物品の性質は備品であるので、物品管理規則に従い適切に管理されたい。

- (2) 決算審査の説明聴取において、消耗品の種類及び用途について確認したところ、主管課事業のために消費するものではなく、事業者へ譲与し事業者の営業のために消費されているものであった。地方自治法第216条で、「歳出にあつては、その目的に従つてこれを款項に区分しなければならない。」また、同施行規則第15条第2項で、「歳出予算に係る節の区分は、別記のとおり定めなければならない。」とされ、総務省が示す別表「歳出予算に係る節の区分」の備考1に、「節及びその説明により明らかでない経費については、当該経費の性質により類似の節に区分整理すること。」と明記している。つまり、現物給付を行う場合であっても、その支出の目的及び性質に則した（謝礼目的ならば謝礼金、事業補助目的ならば補助金、社会保障給付ならば扶助費等）歳出科目で支出すべきである。

については、予算科目の見直し、又は、事業者補助であれば、補助金要綱を整備したうえで、適切な予算執行及び事務処理をされたい。

基金（特定の目的のために定額の資金を運用するための基金）の運用状況について

令和3年度決算審査で指摘をした、国民健康保険高額療養費貸付基金及び国民健康保険出産費資金貸付基金の未回収の貸し付けは、令和4年度決算において適正に処理をされ解消されたところであり、令和5年度では国民健康保険出産費資金貸付基金の額を、貸し付け実態に則した額に減額したことについて評価する。基金の運用については、適正に執行されているものと認められた。